

主な大気汚染物質の濃度測定結果

1. 二酸化窒素（NO₂）

（1）全国の状況

平成 23 年度の二酸化窒素の有効測定局数¹は、1,719 局（一般環境大気測定局²（以下「一般局」という。）：1,308 局、自動車排出ガス測定局³（以下「自排局」という。）：411 局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,308 局（100%）、自排局で 409 局（99.5%）となっている。一般局では近年ほとんど全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成 22 年度と比較すると達成率が 1.7 ポイント改善した（図 1 - 1）。なお、環境基準非達成の測定局がある都道府県は（図 1 - 2）のとおりである。

また、年平均値の推移については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる（図 1 - 3）。

- 1 有効測定局……年間測定時間が 6,000 時間以上の測定局（光化学オキシダントを除く）。
- 2 一般環境大気測定局……一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。
- 3 自動車排出ガス測定局……自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。

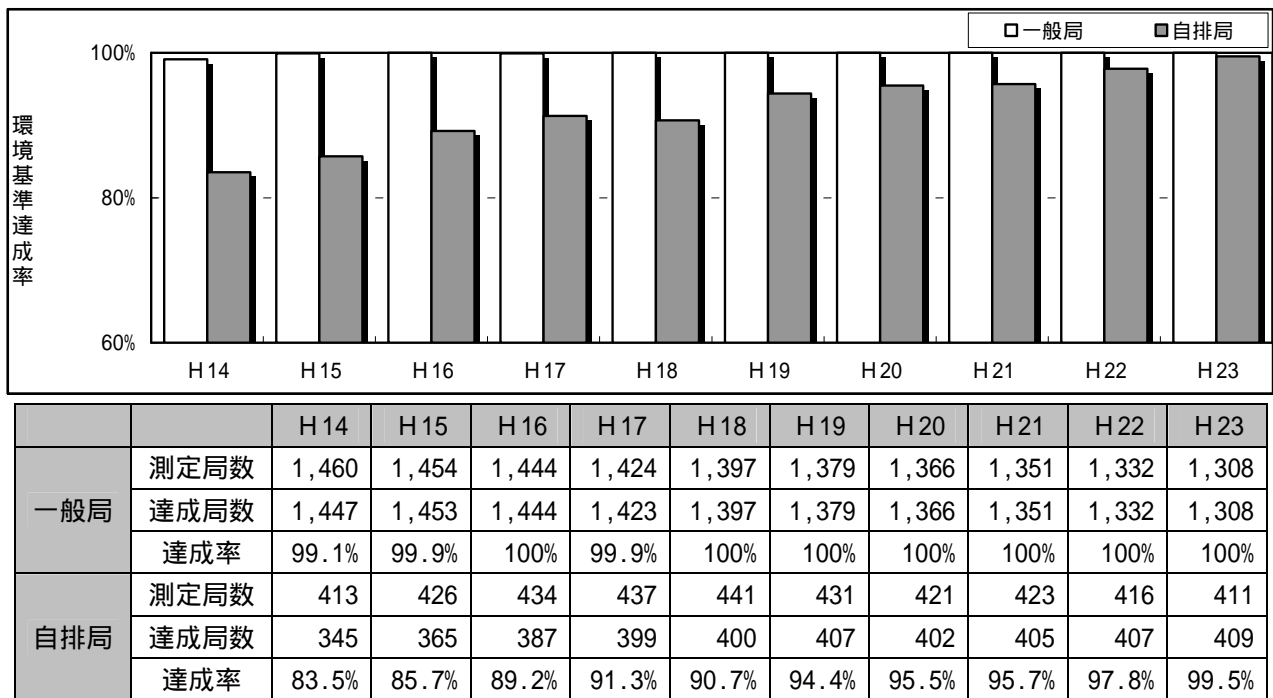
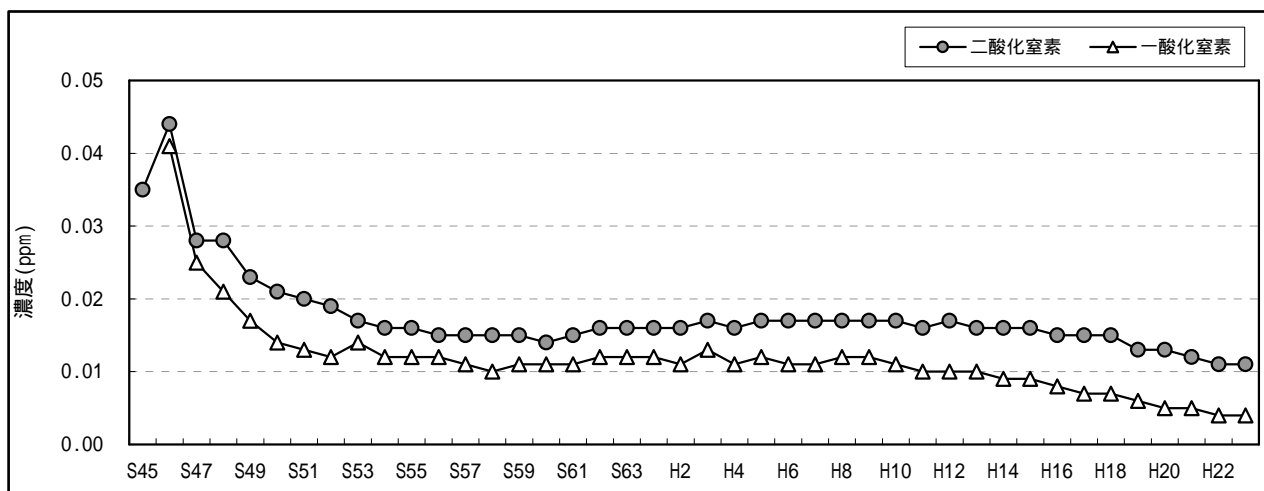


図 1 - 1 二酸化窒素の環境基準達成率の推移



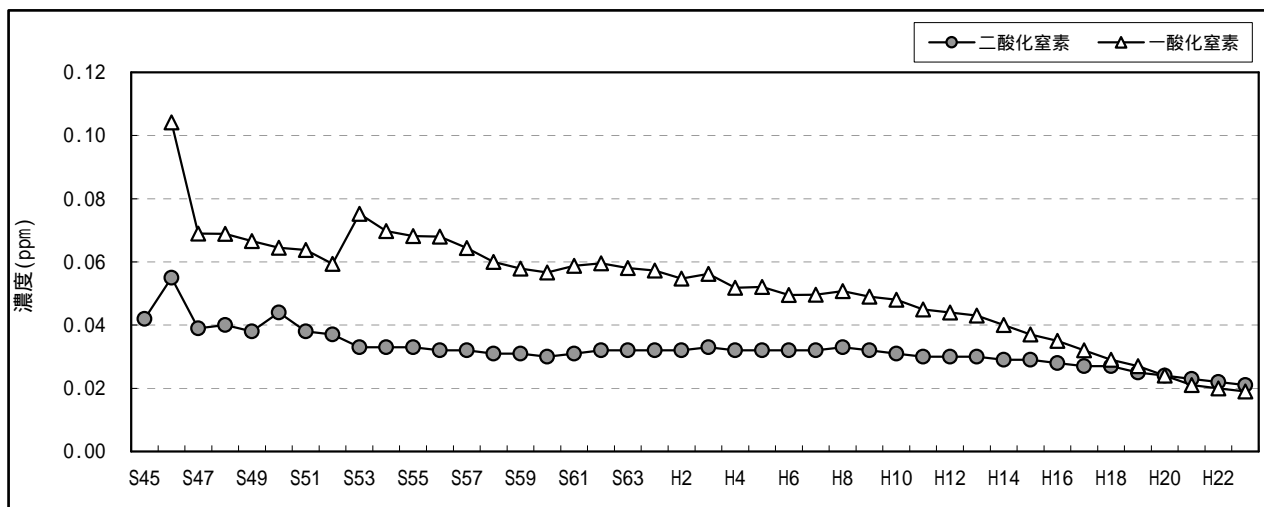
図1 - 2 二酸化窒素の環境基準達成局の分布

(一般局)



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
二酸化窒素	0.035	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015
一酸化窒素	---	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011	0.010
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
二酸化窒素	0.015	0.014	0.015	0.016	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017
一酸化窒素	0.011	0.011	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011	0.012	0.012
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
二酸化窒素	0.017	0.016	0.017	0.016	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011
一酸化窒素	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006	0.005	0.005	0.004	0.004

(自排局)



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
二酸化窒素	0.042	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032	0.031
一酸化窒素	---	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064	0.060
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
二酸化窒素	0.031	0.030	0.031	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032
一酸化窒素	0.058	0.057	0.059	0.060	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050	0.051	0.049
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
二酸化窒素	0.031	0.030	0.030	0.030	0.029	0.029	0.028	0.027	0.027	0.025	0.024	0.023	0.022	0.021
一酸化窒素	0.048	0.045	0.044	0.043	0.040	0.037	0.035	0.032	0.029	0.027	0.024	0.021	0.020	0.019

図 1 - 3 二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NOx・PM法⁴の対策地域における状況

平成23年度の対策地域全体での有効測定局数は644局(一般局:425局、自排局:219局)であった。

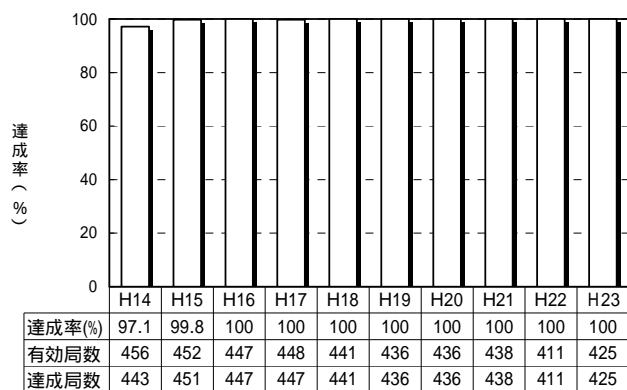
このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で425全局(100%)、自排局で217局(99.1%)となっており、一般局では全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成22年度と比較して達成率が3.4ポイント改善した(図1-4)。

また、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている587の測定局(一般局:400局、自排局:187局)における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる(図1-5)。(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料4-4及び資料4-5参照)

4 自動車NOx・PM法…「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略。

(自動車NOx・PM法の対策地域を有する都府県…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県)

(一般局)



(自排局)

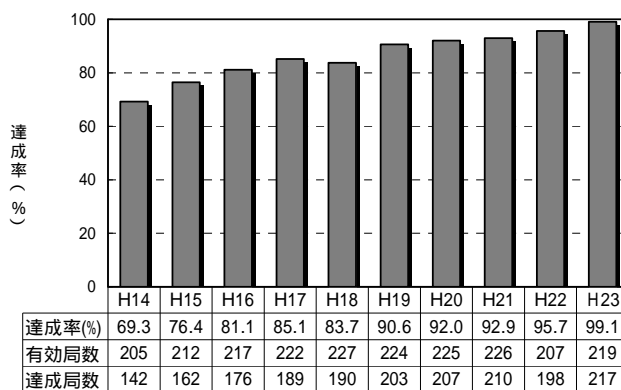


図1-4 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移

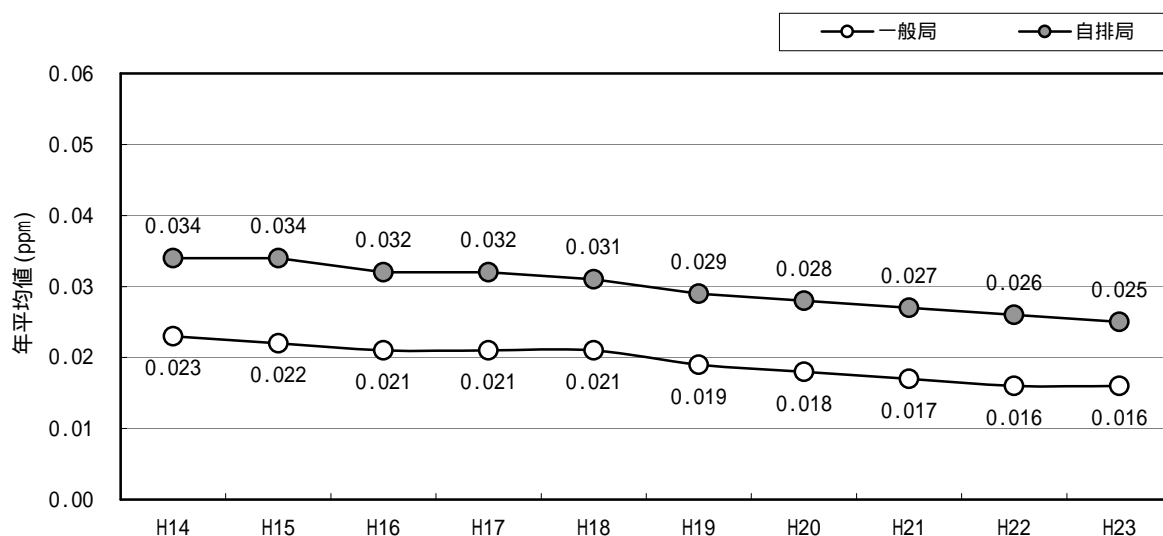


図1-5 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移(過去10年間の継続測定局の推移)

2. 浮遊粒子状物質 (SPM)

(1) 全国の状況

平成 23 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,735 局（一般局：1,340 局、自排局：395 局）であった。

環境基準達成局は、一般局で 927 局（69.2%）、自排局で 288 局（72.9%）であり、平成 22 年度と比較して達成率が一般局で 23.8 ポイント、自排局で 20.1 ポイント低下した（図 2 - 1）。また、非達成の理由はいずれも環境基準を超える日が 2 日以上連続したことによるものである。この原因として平成 23 年 5 月初めの数日間にわたって観測された黄砂の影響により、西日本を中心に多数の測定局の SPM 濃度が上昇したことが考えられる。

一方、年平均値の推移については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる（図 2 - 4）。

なお、環境基準非達成局がある都道府県は（図 2 - 3）のとおりである。

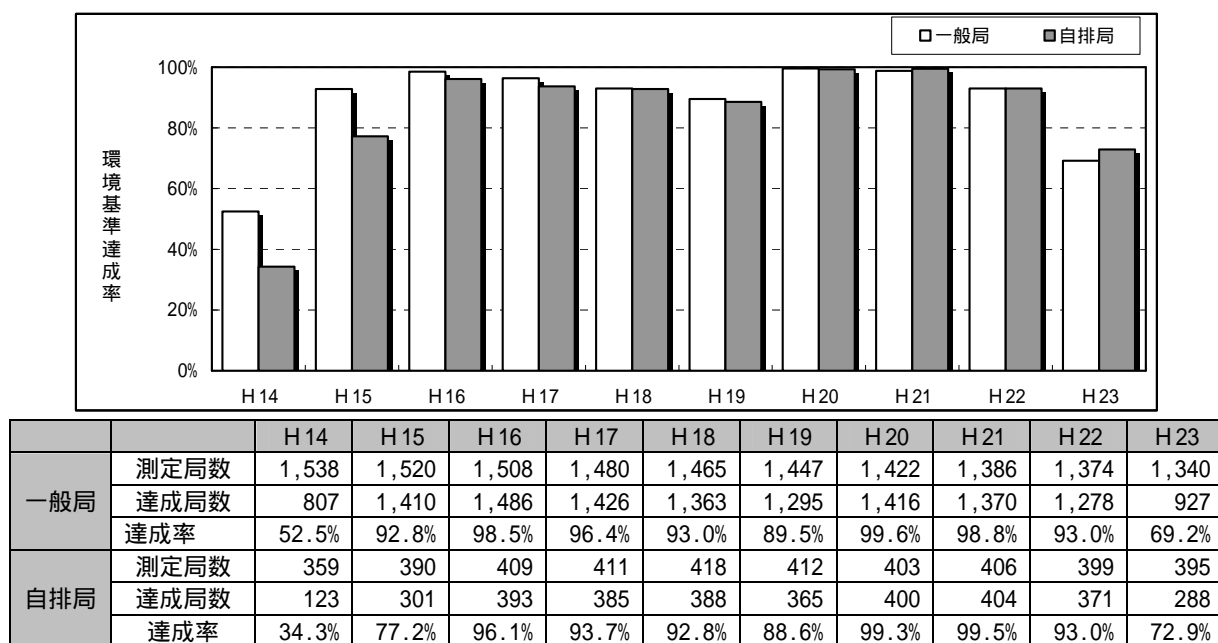


図 2 - 1 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

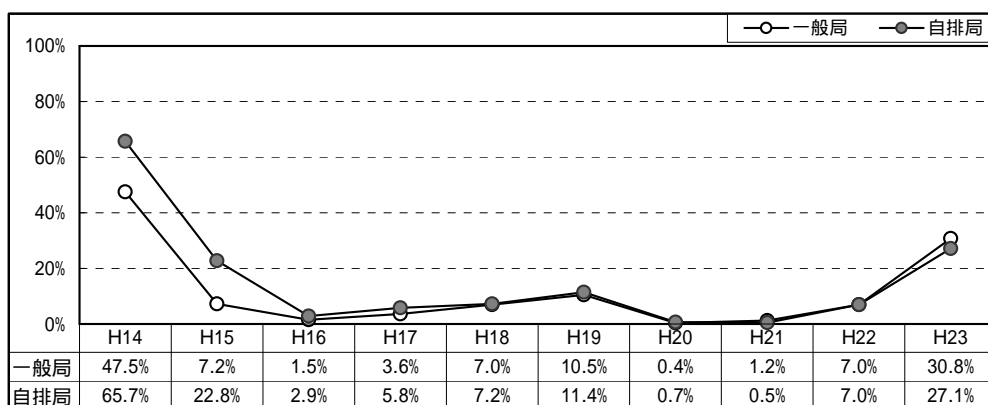


図 2 - 2 環境基準を超える日が 2 日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

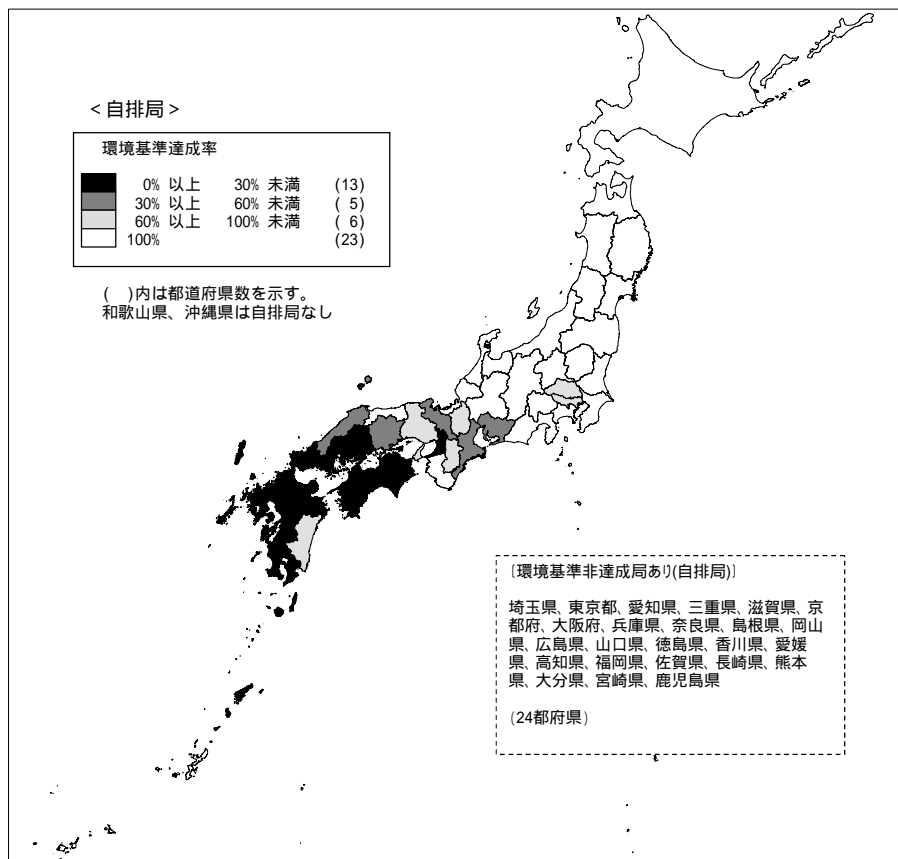
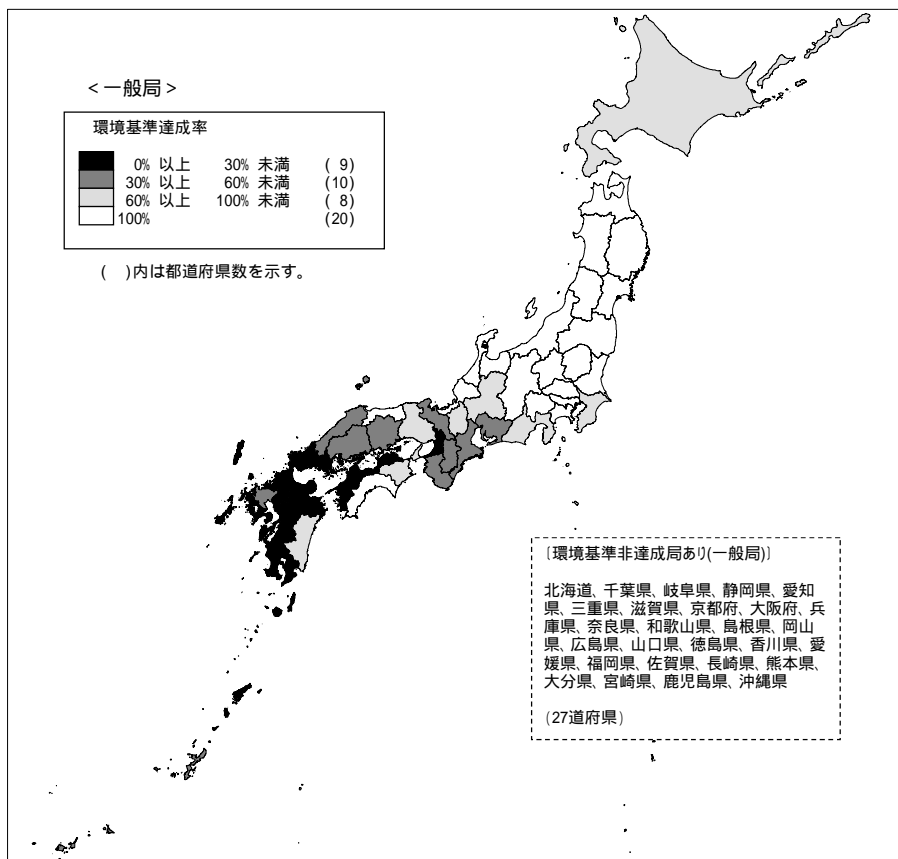
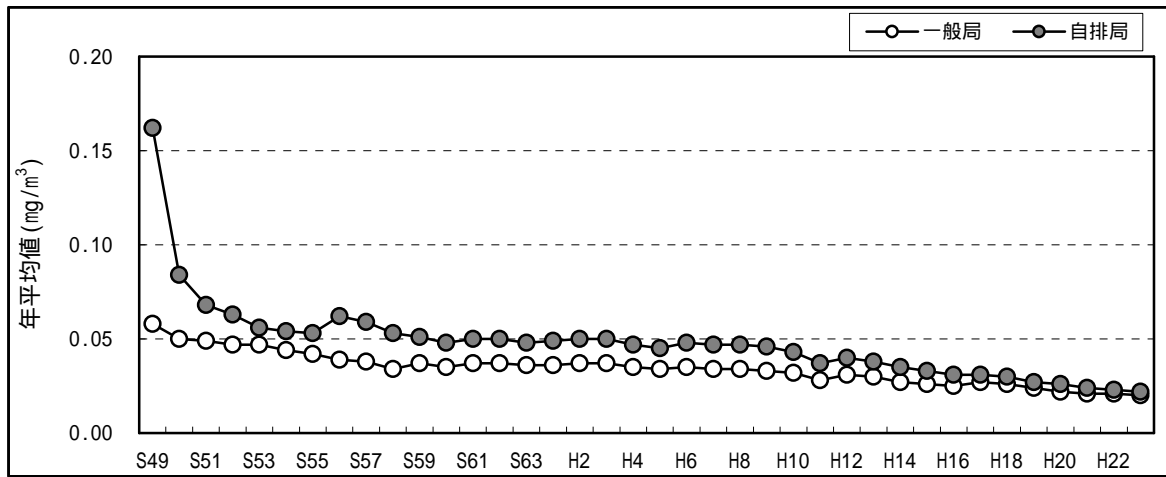


図 2 - 3 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		
一般局	0.025	0.027	0.026	0.024	0.022	0.021	0.021	0.020		
自排局	0.031	0.031	0.030	0.027	0.026	0.024	0.023	0.022		

図2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NOx・PM法の対策地域における状況

平成23年度の対策地域全体での有効測定局数は638局(一般局:429局、自排局:209局)であった。このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で312局(72.7%)、自排局で158局(75.6%)となっており、平成22年度と比較して達成率は一般局では27.3ポイント、自排局では23.4ポイント低下した(図2-5)。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、平成22年度と比べ、一般局、自排局ともに増加した(図2-6)。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている571の測定局(一般局:403局、自排局:168局)における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる(図2-7)。(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料6-4及び資料6-5参照)

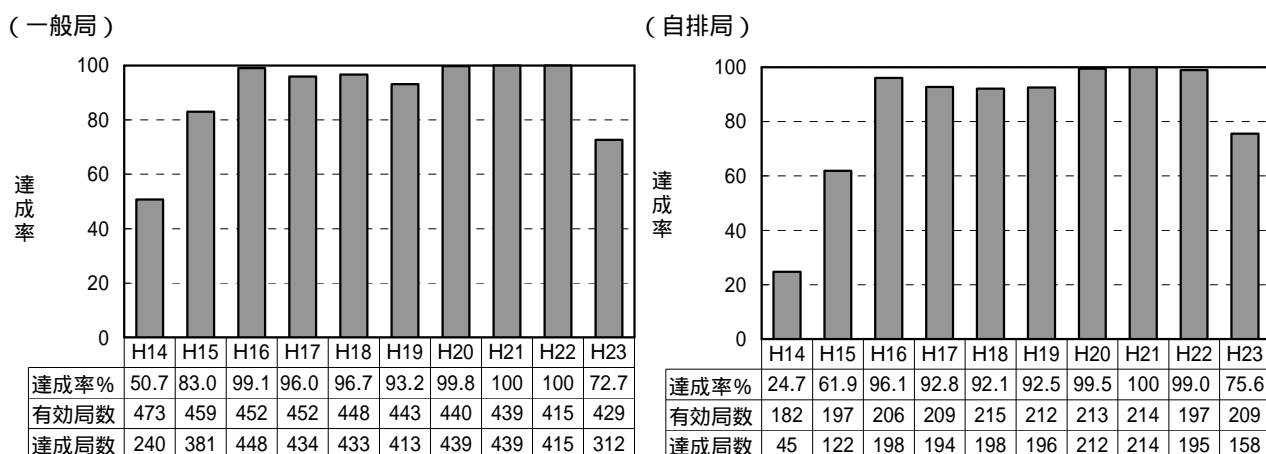


図2-5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

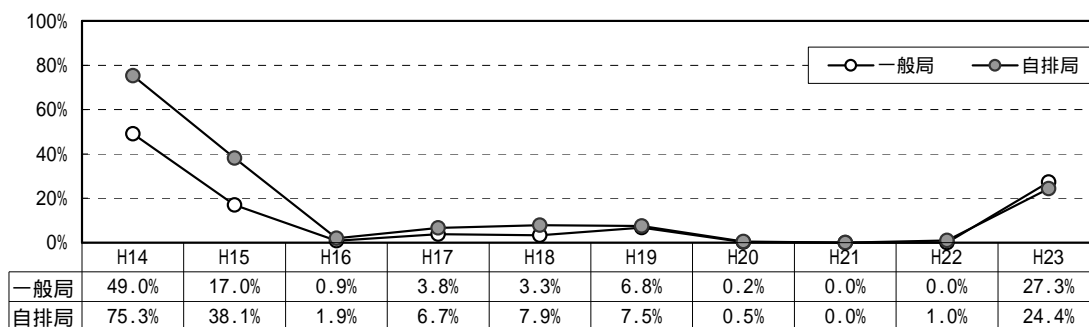


図2-6 自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

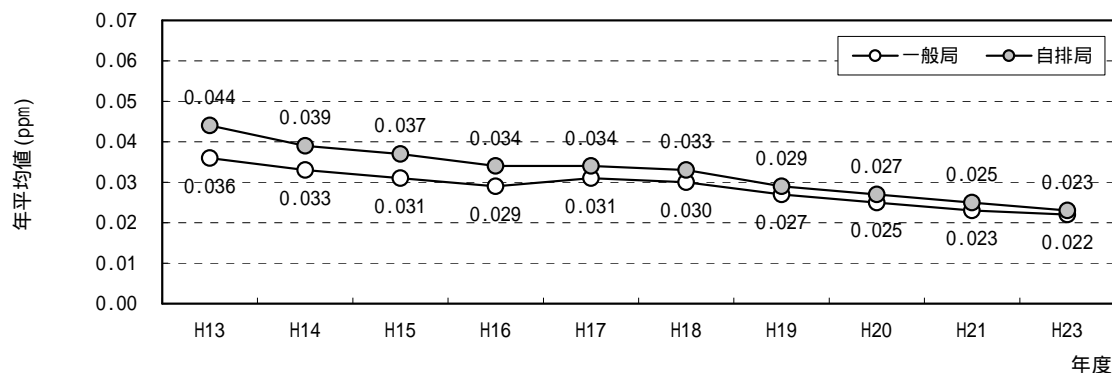


図2-7 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移(過去10年間の継続測定局の推移)

3. 光化学オキシダント（Ox）

平成 23 年度の光化学オキシダントの測定局数は、1,183 局（一般局：1,152 局、自排局：31 局）であった。

このうち、環境基準達成局数は、一般局で 6 局（0.5%）、自排局で 0 局（0%）であり、依然として極めて低い水準となっている（図 3 - 1）。

昼間の日最高 1 時間値の年平均値については、近年漸増傾向にあったが、平成 23 年度は平成 22 年度と比較して一般局、自排局ともに 0.004ppm 低下した。（図 3 - 2）。

一方、昼間の 1 時間値の濃度レベル別割合の推移で見ると、1 時間値が 0.06ppm 以下の割合は一般局で 94.6%、自排局で 96.8%、0.06ppm を超え 0.12ppm 未満の割合は一般局で 5.4%、自排局で 3.2%、0.12ppm 以上の割合は一般局、自排局ともに 0.0%となっていた（図 3 - 3）。

平成 23 年度における光化学オキシダント注意報等⁵の発令延べ日数（都道府県単位での発令日の全国合計値）は 82 日であった（図 3 - 4）。

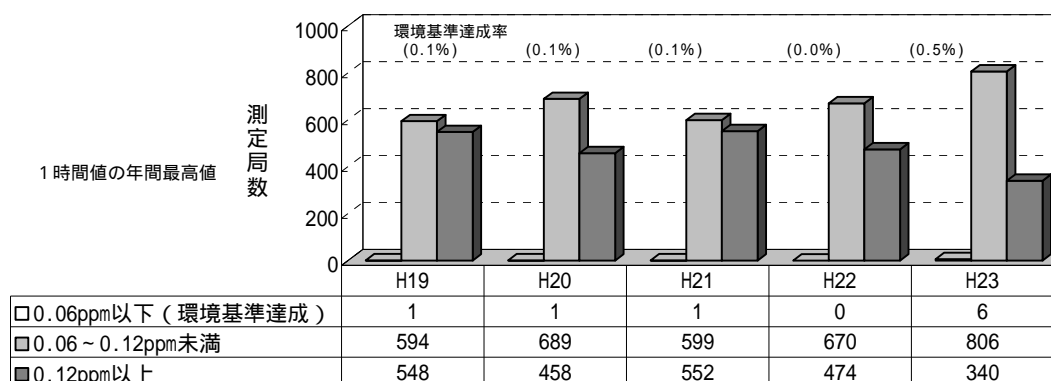
また、大都市及びその周辺部では光化学オキシダント濃度が注意報レベルの 0.12ppm 以上となる日は、依然として認められる（図 3 - 5、図 3 - 6）。

5 光化学オキシダント注意報等

注意報：光化学オキシダントの濃度の 1 時間値が 0.12ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。

警報：光化学オキシダントの濃度の 1 時間値が 0.24ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令（一部の県では別の数値を設定している）。

（一般局）



（自排局）

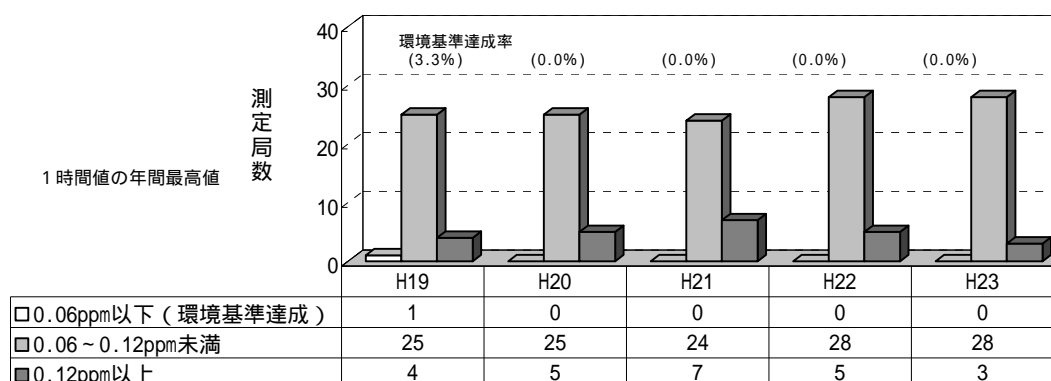
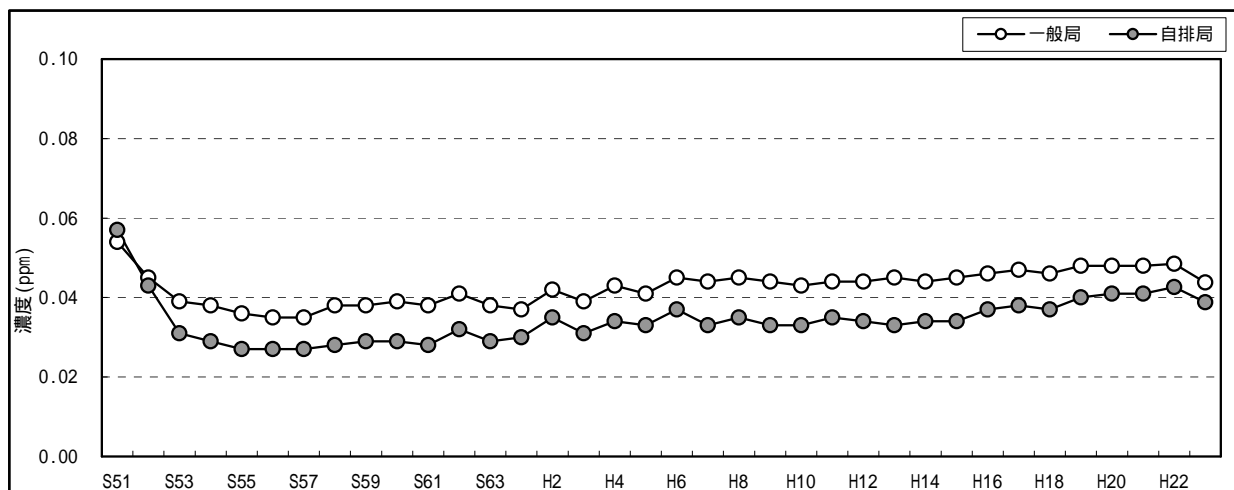


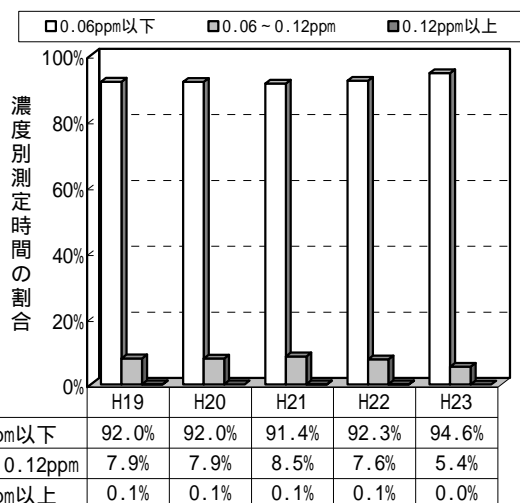
図 3 - 1 光化学オキシダント（昼間の日最高 1 時間値）の濃度レベル別測定局数の推移



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
一般局	0.054	0.045	0.039	0.038	0.036	0.035	0.035	0.038	0.038	0.039	0.038	0.041	0.038	0.037
自排局	0.057	0.043	0.031	0.029	0.027	0.027	0.027	0.028	0.029	0.029	0.028	0.032	0.029	0.030
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.042	0.039	0.043	0.041	0.045	0.044	0.045	0.044	0.043	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045
自排局	0.035	0.031	0.034	0.033	0.037	0.033	0.035	0.033	0.033	0.035	0.034	0.033	0.034	0.034
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23						
一般局	0.046	0.047	0.046	0.048	0.048	0.048	0.048	0.044						
自排局	0.037	0.038	0.037	0.040	0.041	0.041	0.043	0.039						

図3 - 2 光化学オキシダント（昼間の日最高1時間値）の年平均値の推移

（一般局）



（自排局）

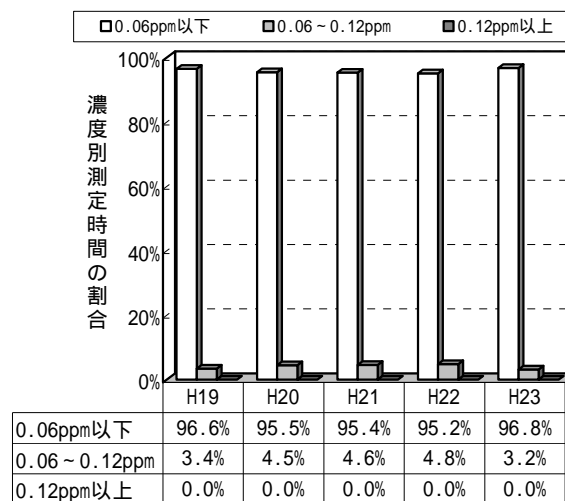


図3 - 3 光化学オキシダント（昼間の1時間値）の濃度レベル別割合の推移

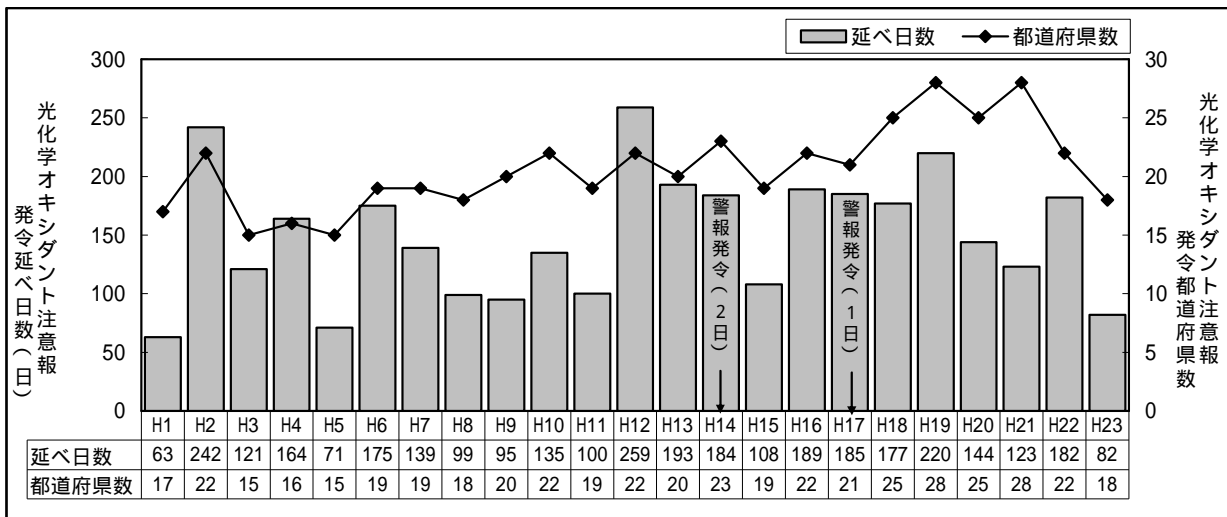


図3 - 4 光化学オキシダント注意報等発令日数及び発令都道府県数の推移

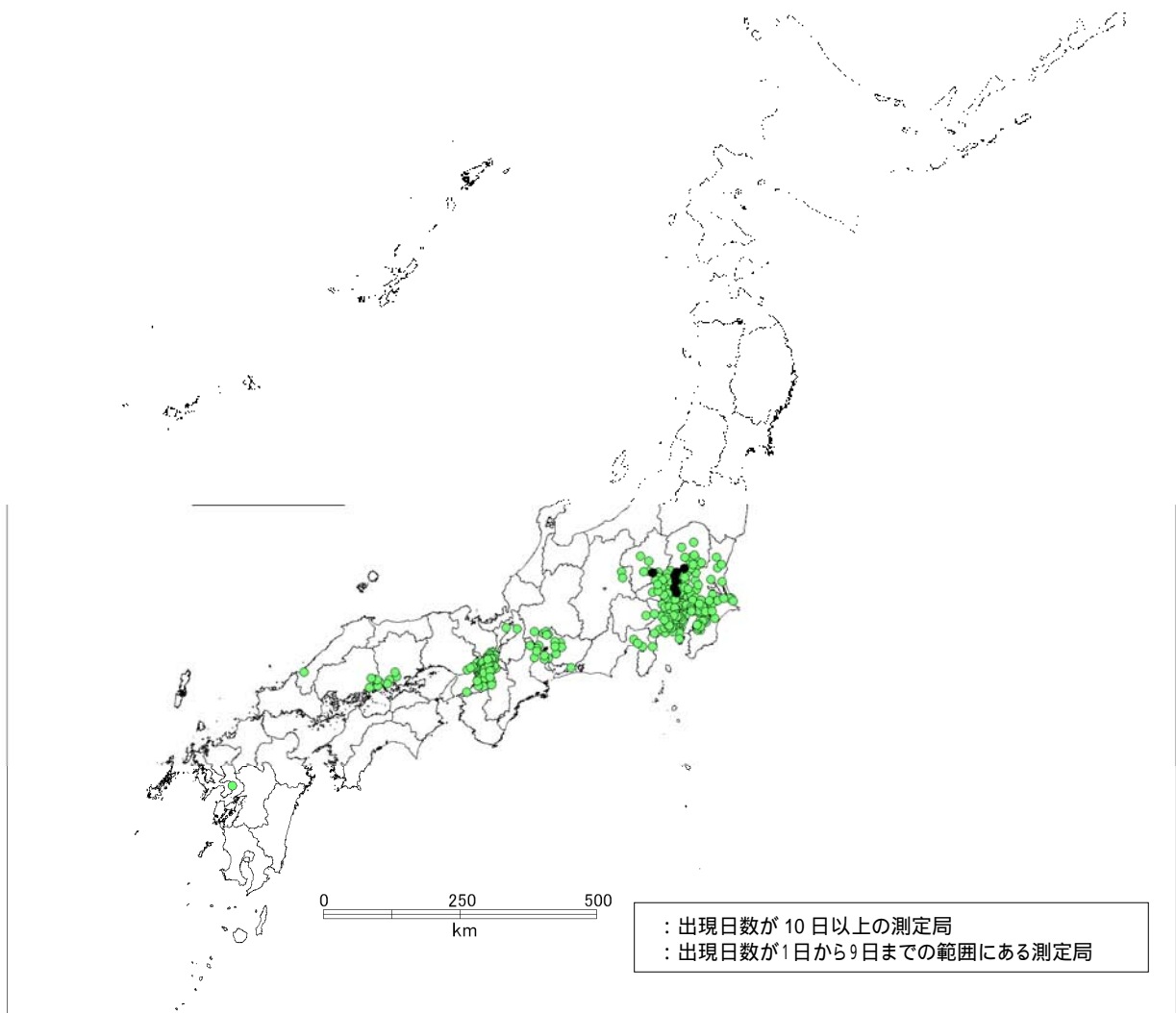
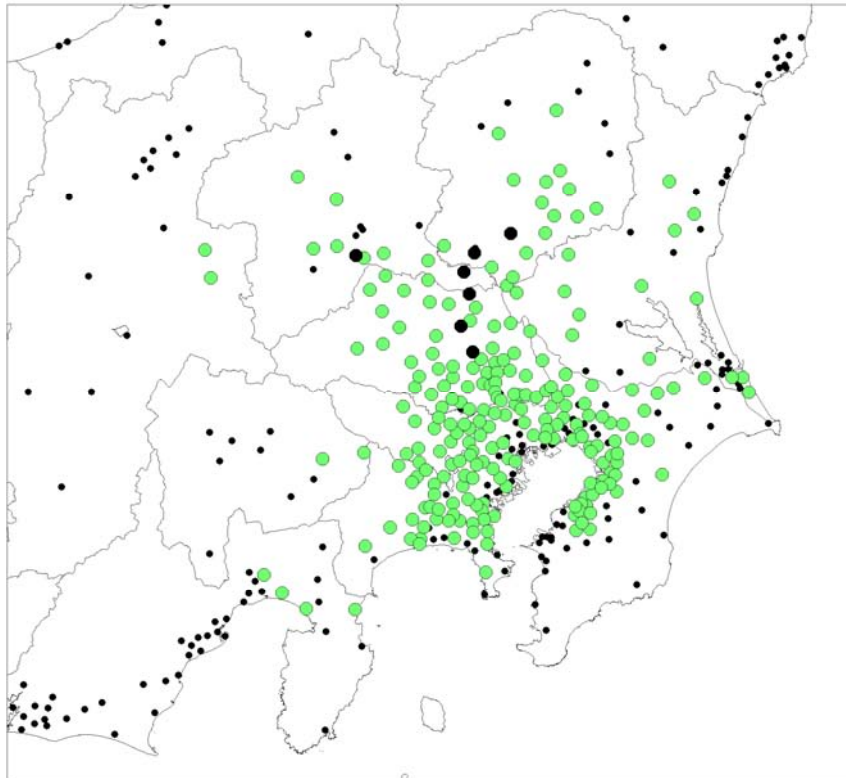


図3 - 5 注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した日数の分布 (全国：一般局)

関東地域

- : 出現日数が 10 日以上の測定局
- : 出現日数が 1 日から 9 日までの範囲にある測定局
- : 出現日数が無かった測定局



関西地域

- : 出現日数が 1 日から 9 日までの範囲にある測定局
- : 出現日数が無かった測定局

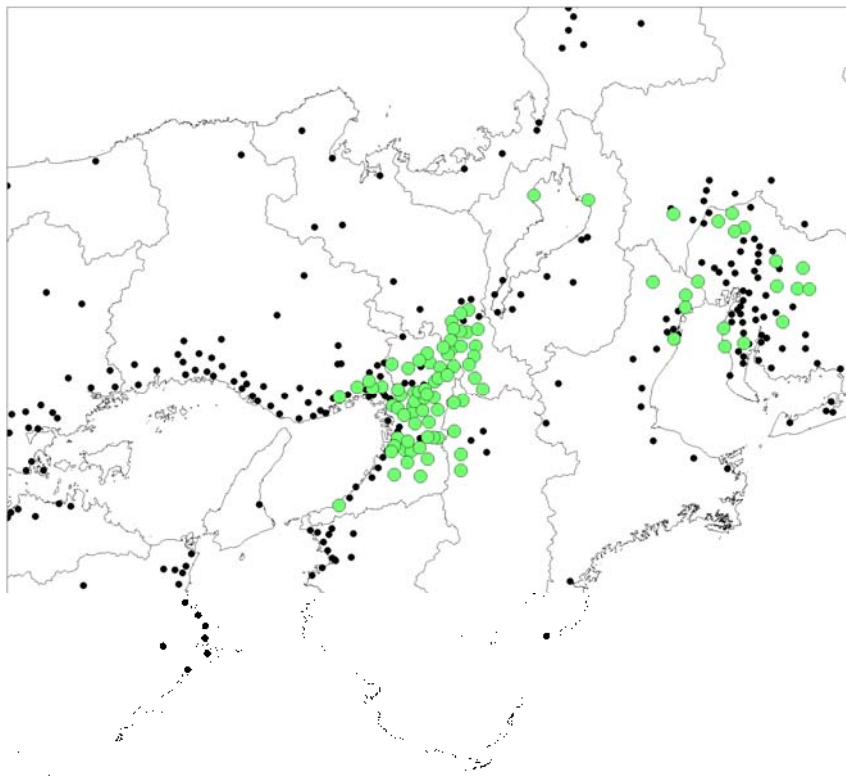


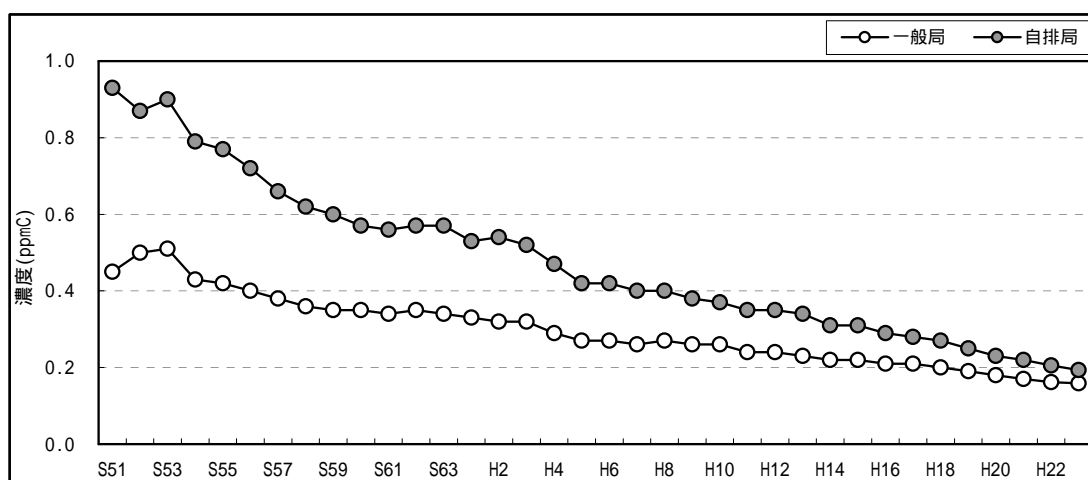
図 3 - 6 注意報レベル(0.12ppm 以上)の濃度が出現した日数の分布
(関東地域、関西地域：一般局)

(参考) 非メタン炭化水素 (NMHC, Non-Methane hydrocarbons)

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素(全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの)の平成23年度の測定局数は、490局(一般局:326局、自排局:164局)であった。

午前6時~9時における年平均値は、一般局、自排局とも低下傾向を示しており、平成23年度は一般局では0.16ppmC、自排局では0.19ppmCであった(図3-7)。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値は無いが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会(昭和51年7月30日)の大気環境指針は「午前6時~9時の3時間平均値が0.20~0.31ppmC以下」となっている。



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
一般局	0.33	0.32	0.32	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23
自排局	0.53	0.54	0.52	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23			
一般局	0.22	0.22	0.21	0.21	0.20	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16			
自排局	0.31	0.31	0.29	0.28	0.27	0.25	0.23	0.22	0.21	0.19			

図3-7 非メタン炭化水素濃度(午前6時~9時における年平均値)の推移

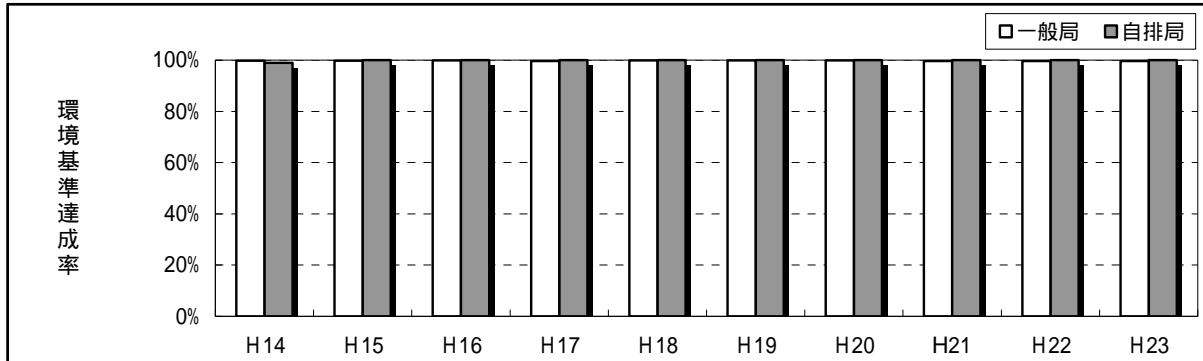
4. 二酸化硫黄 (SO₂)

平成 23 年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、1,127 局(一般局:1,066 局、自排局:61 局)であった。

長期的評価による環境基準達成率は、一般局で 1,062 局(99.6%)、自排局で 61 局(100%)と良好な状況が続いている(図 4 - 1)。

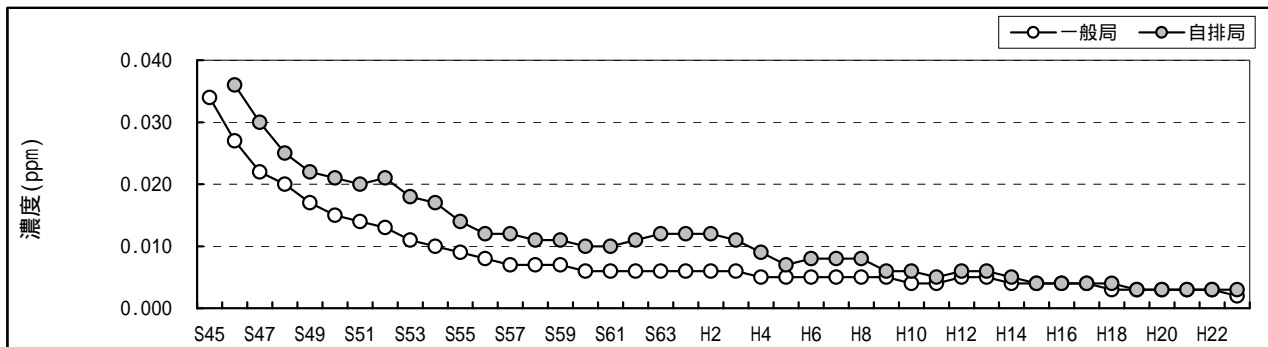
環境基準非達成については、資料 8 のとおり、鹿児島での測定結果であり、桜島の噴煙等の自然要因によるものと考えられる。

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともほぼ横ばい傾向にある(図 4 - 2)。



		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般局	測定局数	1,468	1,395	1,361	1,319	1,265	1,236	1,171	1,129	1,114	1,066
	達成局数	1,465	1,391	1,359	1,315	1,263	1,234	1,169	1,125	1,111	1,062
	達成率	99.8%	99.7%	99.9%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%	99.7%	99.6%
自排局	測定局数	97	92	89	85	86	82	72	68	68	61
	達成局数	96	92	89	85	86	82	72	68	68	61
	達成率	99.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

図 4 - 1 二酸化硫黄の環境基準達成率の推移



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.034	0.027	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007	0.007
自排局	---	0.036	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012	0.011
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
一般局	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
自排局	0.011	0.010	0.010	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008	0.008	0.006
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般局	0.004	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002
自排局	0.006	0.005	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003

図 4 - 2 二酸化硫黄濃度の年平均値の推移

5 . 一酸化炭素 (CO)

平成 23 年度の一酸化炭素の有効測定局数は、328 局（一般局：70 局、自排局：258 局）であった。長期的評価では、昭和 58 年度以降全ての測定局において環境基準を達成しており、良好な状況が続いている。

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局ではほぼ横ばい、自排局ではゆるやかな低下傾向にある（図 5 - 1）。

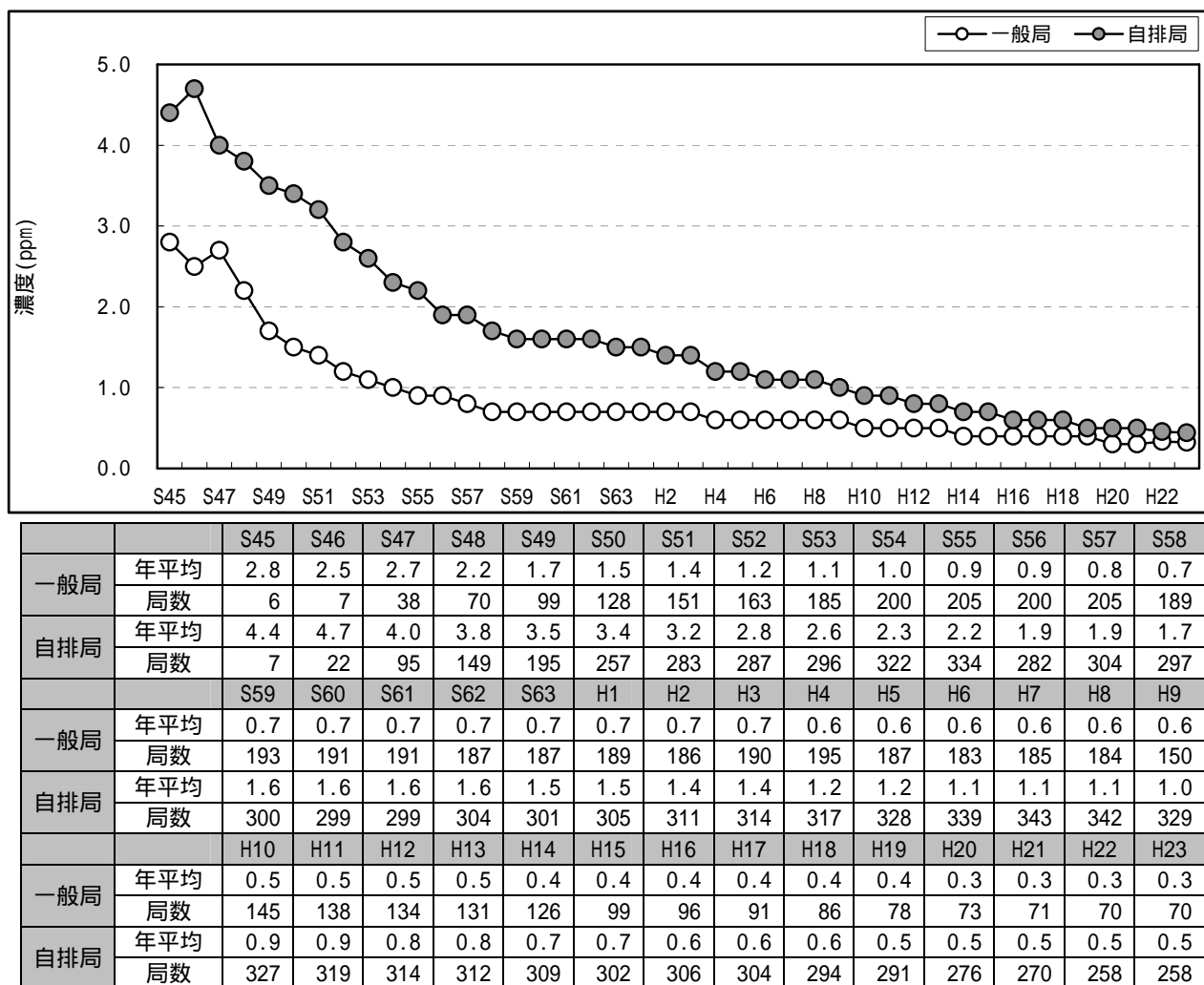


図 5 - 1 一酸化炭素濃度の年平均値の推移

6. 微小粒子状物質 (PM2.5)

平成23年度の微小粒子状物質の有効測定局数は、156局（一般局：105局、自排局：51局）であった。

長期基準に対する環境基準達成状況は、一般局で50局（47.6%）、自排局で17局（33.3%）であり、一方、短期基準に対する環境基準達成状況は、一般局で30局（28.6%）、自排局で15局（29.4%）であった。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局は、一般局で29局（27.6%）、自排局で15局（29.4%）であった（表6-1）。

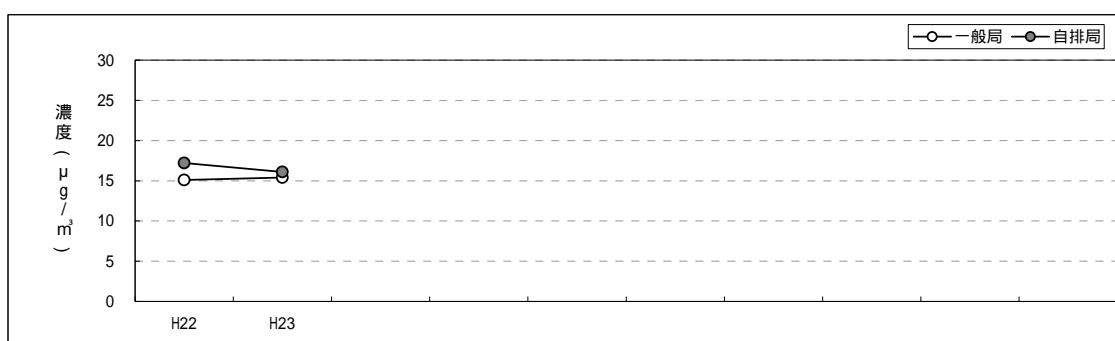
年平均値については、一般局で15.4 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、自排局で16.1 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ であった（図6-1）。年平均値は、一般局でやや増加し、自排局ではやや低下した。環境基準達成率は低い状況であるため、引き続き常時監視体制の強化や観測データの集積を図るとともに、成分分析結果等に基づく発生源別寄与や二次生成メカニズムの解明に取り組む等により、環境基準の達成率向上にむけた取り組みを進めていく必要がある。

有効測定局……測定している機器が等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の測定局。

表6-1 微小粒子状物質の環境基準達成状況

		一般局	自排局
有効測定局		105局	51局
環境基準達成局 (長期基準と短期基準ともに達成した測定局)		29局 (27.6%)	15局 (29.4%)
環境基準非達成局		76局 (72.4%)	36局 (70.6%)
	長期基準に対してのみ達成した測定局(短期基準は非達成)	21局 (20.0%)	2局 (3.9%)
	短期基準に対してのみ達成した測定局(長期基準は非達成)	1局 (1.0%)	0局 (0.0%)
	長期基準と短期基準ともに非達成の測定局	54局 (51.4%)	34局 (66.7%)

図6-1 微小粒子状物質の年平均値及び測定局数の推移



		H22	H23							
一般局	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	15.1	15.4							
	測定局数	34	105							
自排局	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	17.2	16.1							
	測定局数	12	51							

微小粒子状物質(P M2.5)の成分測定結果

平成23年度は、全国19都府県58地点でP M2.5成分測定が実施された。本測定結果には、環境省が実施している地点も含む。

1. 地域別実施状況

地域別報告地点数は、北海道東北地方1地点、関東甲信越地方17地点、北陸地方0地点、東海地方11地点、関西地方12地点、中国・四国地方9地点、九州・沖縄地方8地点であった。

また、通年測定を実施しているのは、58地点中31地点で、関東は全地点で4季調査を行っていた。地点分類別には、一般環境では35地点中18地点、道路沿道では15地点中11地点、バックグラウンドでは8地点中2地点であった。

表1 都道府県別測定地点設置市町村数及び測定地点数(平成23年度)

都道府県	一般環境		道路沿道		バックグラウンド	
	市町村数	地点数	市町村数	地点数	市町村数	地点数
宮城県					1 (0)	1 (0)
埼玉県	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)		
東京都	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)		
神奈川県	3 (3)	5 (5)	3 (3)	3 (3)		
静岡県	1	1			1 (0)	1 (0)
愛知県	3 (1)	3 (1)	2 (2)	2 (2)		
三重県	4	4				
大阪府	3 (2)	3 (2)	2 (1)	2 (1)		
兵庫県	2 (1)	3 (2)	1	2		
奈良県	1	1				
和歌山県					1 (0)	1 (0)
岡山県	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)		
広島県	1 (1)	1 (1)			1 (1)	1 (1)
山口県	1 (1)	1 (1)			1 (1)	1 (1)
愛媛県	1	1			1 (0)	1 (0)
福岡県	2	2				
佐賀県	1	1				
長崎県					1 (0)	1 (0)
大分県	1	2	1	1	1 (0)	1 (0)
計	31 (15)	35 (18)	14 (11)	15 (11)	8 (2)	8 (2)

()内は通年測定を行った数

2. 測定項目別実施状況

質量濃度、イオン成分、炭素成分、無機元素については、実施状況に大きな差がなかった。その他の項目として、多環芳香族炭化水素、水溶性有機炭素、レボグルコサンが実施されている。

季節別に見ると、地点数は冬季が最も多く、イオン成分は57地点で実施されていた。一方、春季と夏季は、秋季と冬季に比べて地点数は6割～8割程度と少なかった。これは、平成23年度途中に成分分析の体制を整備した地方自治体が多かったためと思われる。

表2 成分分析の実施地点数（平成23年度）

実施項目	地点分類	季節			
		春季	夏季	秋季	冬季
質量濃度	一般環境	19	19	26	33
	道路沿道	11	11	12	15
	バックグラウンド	1	2	3	8
イオン成分	一般環境	20	19	26	34
	道路沿道	11	11	12	15
	バックグラウンド	2	2	3	8
炭素成分	一般環境	18	18	24	28
	道路沿道	10	10	11	14
	バックグラウンド	2	2	2	7
無機元素	一般環境	19	18	24	30
	道路沿道	10	10	11	14
	バックグラウンド	2	2	2	7
多環芳香族	一般環境	1	1	1	2
	道路沿道	1	1	1	1
	バックグラウンド	0	0	0	0
水溶性有機炭素	一般環境	3	3	2	2
	道路沿道	2	2	1	1
	バックグラウンド	0	0	0	0
レボグルコサン	一般環境	1	1	1	1
	道路沿道	1	1	1	1
	バックグラウンド	0	0	0	0
ガス成分	一般環境	0	0	0	0
	道路沿道	0	0	0	0
	バックグラウンド	0	0	0	0
その他	一般環境	0	0	0	0
	道路沿道	0	0	0	0
	バックグラウンド	0	0	0	0

3. 成分測定結果について

以下の条件を満たす24地点の成分測定結果について、図1及び図2に示す。

質量濃度とイオン成分、炭素成分を測定している。
成分濃度が「質量濃度 > (イオン成分 + 炭素成分)」の関係を満たしている。
通年(4季)で測定されている。

成分測定結果について、地点分類別にみると、バックグラウンド地点では、他の地点に比べ質量濃度は $4\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以上低い、硫酸イオンの割合は最も高くなっていった。一般環境と道路沿道を比較すると、道路沿道は、質量濃度では一般環境より約 $1.2\mu\text{g}/\text{m}^3$ 高かったが、成分組成については元素状炭素の割合がやや高いものの、その他の成分について一般環境と大きな差異はなかった。

図1 地点分類別成分濃度（全国）

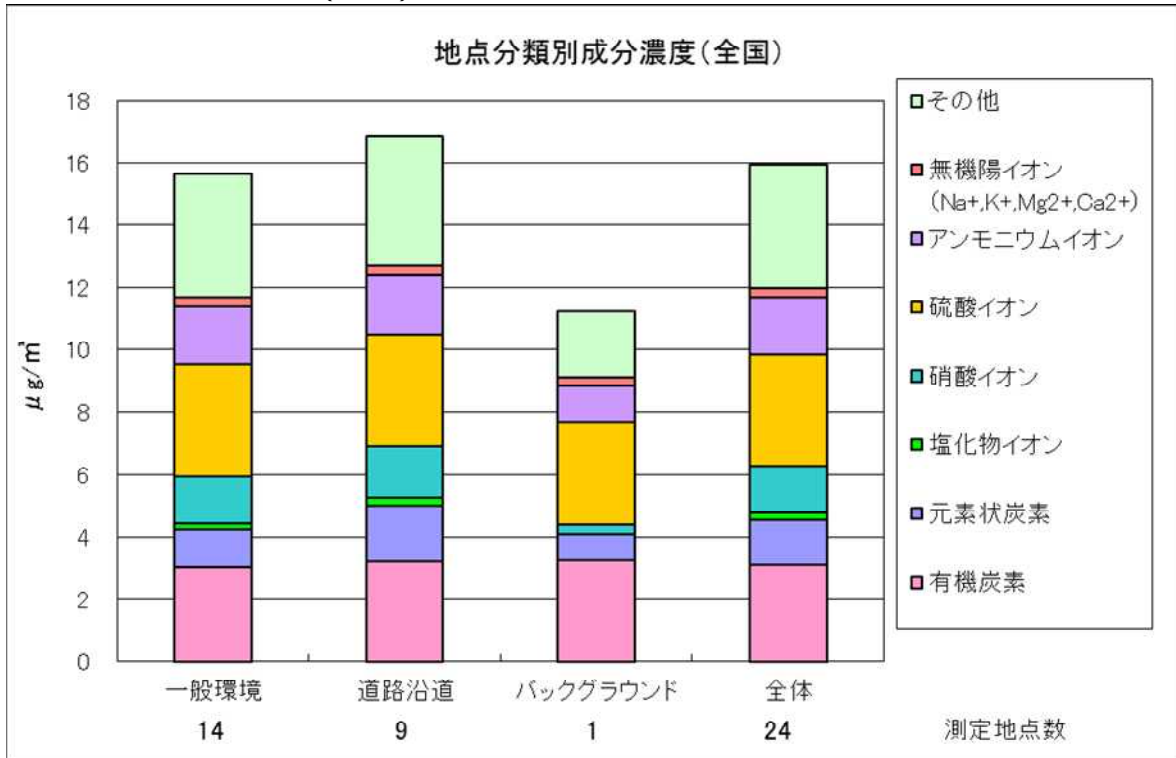
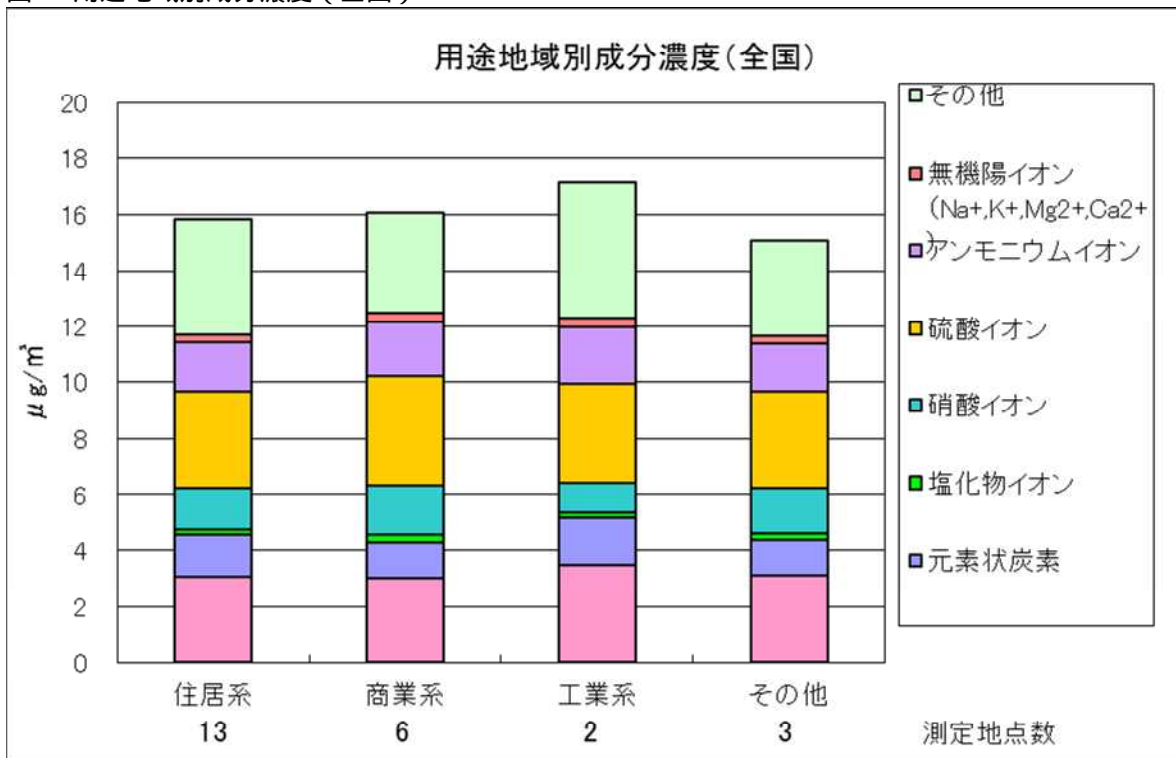


図2 用途地域別成分濃度（全国）



参考資料（目次）

- 参考 1 測定局設置状況の推移（平成 19 年度～23 年度）
- 参考 2 自動車NOx・PM法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲
- 参考 3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況
- 参考 4 - 1 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98% 値の上位測定局
- 参考 4 - 2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局
- 参考 4 - 3 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98% 値の濃度別測定局割合
- 参考 4 - 4 自動車NOx・PM法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移
- 参考 4 - 5 自動車NOx・PM法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
- 参考 5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況
- 参考 6 - 1 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2 % 除外値の上位測定局
- 参考 6 - 2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 参考 6 - 3 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2 % 除外値の濃度別測定局割合
- 参考 6 - 4 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移
- 参考 6 - 5 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
- 参考 6 - 6 SPM環境基準非達成率及び黄砂延べ観測日数の推移
- 参考 7 光化学オキシダントの 1 時間値が昼間（5 時～20 時）において 0.12ppm 以上となった日数の多い測定局（一般局）
- 参考 8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）
- 参考 9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要
- 参考 10 微小粒子状物質の環境基準達成状況の黄砂による影響
- 参考 11 都道府県別微小粒子状物質測定局数等の状況
- 参考 12 微小粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 参考 13 微小粒子状物質の 1 日平均値の年間 98 パーセント値の上位測定局
- 参考 14 微小粒子状物質の環境基準達成状況図

参考1 測定局設置状況の推移（平成19年度～23年度）

一般局

	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	660	1,388	656	1,384	656	1,361	658	1,340	652	1,328
浮遊粒子状物質	666	1,454	661	1,436	662	1,399	662	1,379	653	1,359
光化学オキシダント	612	1,143	619	1,148	632	1,152	631	1,144	638	1,152
二酸化硫黄	555	1,241	532	1,187	522	1,138	518	1,119	502	1,081
一酸化炭素	73	80	69	76	66	72	64	70	65	71
非メタン炭化水素	220	319	220	318	225	321	232	325	237	326
微小粒子状物質	-	-	-	-	-	-	44	45	187	223
測定局総数	689	1,561	689	1,549	694	1,527	698	1,503	693	1,489

自排局

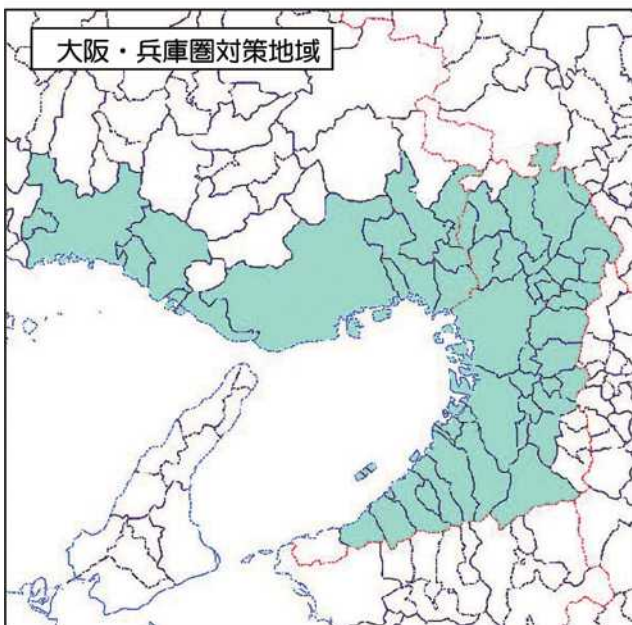
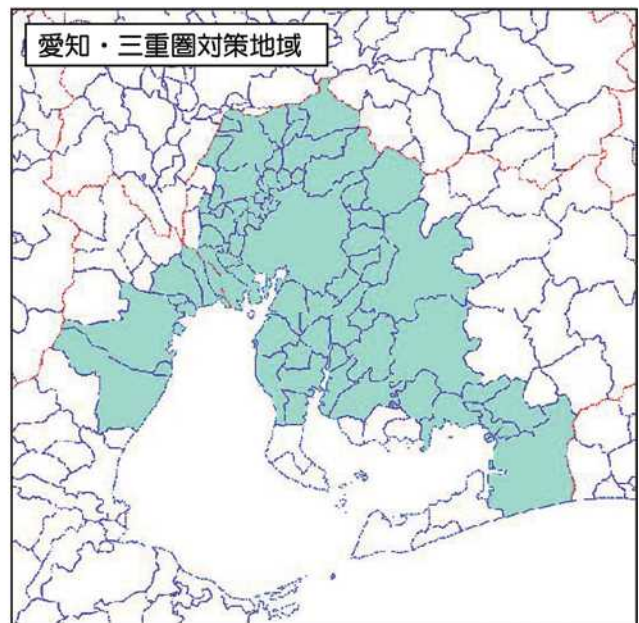
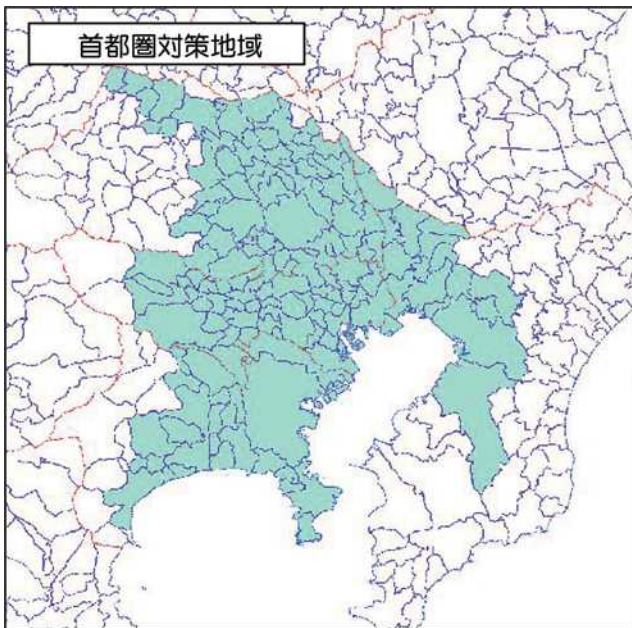
	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	266	437	261	429	259	425	259	420	256	414
浮遊粒子状物質	259	416	253	409	251	408	250	402	251	399
光化学オキシダント	26	30	27	30	27	31	26	33	24	31
二酸化硫黄	70	82	67	76	60	68	61	68	54	61
一酸化炭素	204	294	199	285	191	273	184	267	184	261
非メタン炭化水素	136	186	131	178	127	174	120	166	119	164
微小粒子状物質	-	-	-	-	-	-	25	28	73	86
測定局総数	269	445	264	438	262	434	262	429	258	422

（注）上記測定局数には、採気口が車道中にある測定局及び環境基準の適用除外局は除いてある。

光化学オキシダント・非メタン炭化水素・微小粒子状物質以外の大気汚染物質の評価に際しては、上記測定局のうち、測定時間が年間6,000時間以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。微小粒子状物質の評価に際しては、上記測定局の内、設置している測定機器に等価性があるもので、かつ測定日数が年間250日以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。

参考2 自動車NOx・PM法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲

(1) 自動車NOx・PM法の対策地域の範囲



(2) 総量規制地域の範囲

大気汚染防止法第5条の2第1項に基づき、排出基準若しくは特別排出基準又は上乘せ排出基準のみによっては大気汚染防止に係る環境基準の確保が困難であると認められる地域として政令で定める地域であり、「硫黄酸化物に係る指定地域」と「窒素酸化物に係る指定地域」がある。

硫黄酸化物に係る指定地域

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県及び福岡県の各都市24地域

窒素酸化物に係る指定地域

東京都、神奈川県及び大阪府の各都市3地域

参考3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	70	70	100%	70	70	100%	69	69	100%	15	14	93.3%	15	15	100%	15	15	100%
青森県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	11	11	100%	11	11	100%	10	10	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%
宮城県	27	27	100%	26	26	100%	22	22	100%	10	10	100%	10	10	100%	7	7	100%
秋田県	12	12	100%	13	13	100%	13	13	100%	4	4	100%	3	3	100%	4	4	100%
山形県	14	14	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	28	28	100%	26	26	100%	25	25	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	47	47	100%	47	47	100%	45	45	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	19	19	100%	18	18	100%	17	17	100%	11	11	100%	10	10	100%	11	11	100%
群馬県	21	21	100%	20	20	100%	14	14	100%	7	7	100%	8	8	100%	8	8	100%
埼玉県	56	56	100%	55	55	100%	56	56	100%	28	28	100%	28	28	100%	27	27	100%
千葉県	114	114	100%	112	112	100%	112	112	100%	29	28	96.6%	29	28	96.6%	28	28	100%
東京都	46	46	100%	45	45	100%	46	46	100%	39	35	89.7%	39	36	92.3%	39	38	97.4%
神奈川県	61	61	100%	61	61	100%	61	61	100%	31	27	87.1%	31	28	90.3%	31	30	96.8%
新潟県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	5	5	100%	5	5	100%	4	4	100%
富山県	17	17	100%	17	17	100%	15	15	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	19	19	100%	19	19	100%	19	19	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	24	24	100%	22	22	100%	22	22	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	9	9	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	17	17	100%	16	16	100%	14	14	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	52	52	100%	50	50	100%	49	49	100%	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%
愛知県	100	100	100%	88	88	100%	86	86	100%	35	32	91.4%	30	29	96.7%	30	30	100%
三重県	21	21	100%	21	21	100%	21	21	100%	7	6	85.7%	7	6	85.7%	7	7	100%
滋賀県	9	9	100%	9	9	100%	8	8	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
京都府	25	25	100%	26	26	100%	26	26	100%	9	9	100%	9	9	100%	8	8	100%
大阪府	65	65	100%	66	66	100%	66	66	100%	36	34	94.4%	35	35	100%	36	36	100%
兵庫県	69	69	100%	70	70	100%	69	69	100%	32	31	96.9%	32	32	100%	32	32	100%
奈良県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	25	25	100%	25	25	100%	24	24	100%	測定局なし			測定局なし			測定局なし		
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	1	1	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
岡山県	43	43	100%	44	44	100%	44	44	100%	11	11	100%	10	10	100%	10	10	100%
広島県	33	33	100%	33	33	100%	33	33	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	19	19	100%	19	19	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
愛媛県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	37	37	100%	37	37	100%	38	38	100%	16	15	93.8%	16	16	100%	16	16	100%
佐賀県	9	9	100%	11	11	100%	11	11	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	20	20	100%	20	20	100%	20	20	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
熊本県	28	28	100%	27	27	100%	28	28	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	23	23	100%	22	22	100%	22	22	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
鹿児島県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	6	6	100%	5	5	100%	6	6	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
全国	1,351	1,351	100%	1,332	1,332	100%	1,308	1,308	100%	423	405	95.7%	416	407	97.8%	411	409	99.5%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考4 - 1 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
文京区本駒込	東京都	文京区	0.051	達成
徳倉幼稚園	静岡県	三島市	0.051	達成
港区台場	東京都	港区	0.049	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市 住之江区	0.049	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市 川崎区	0.048	達成
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.046	達成
中央区晴海	東京都	中央区	0.046	達成
大田区東糎谷	東京都	大田区	0.046	達成
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市 川崎区	0.046	達成

(参考)平成22年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
鶴見区潮田交流プラザ	神奈川県	横浜市鶴見区	0.055
九条南小学校	大阪府	大阪市 西区	0.052
今宮中学校	大阪府	大阪市 西成区	0.051
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.050
文京区本駒込	東京都	文京区	0.050
南港中央公園	大阪府	大阪市 住之江区	0.050

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.072	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市 川崎区	0.064	非達成
松戸上本郷(車)	千葉県	松戸市	0.060	達成
自排宮島	静岡県	富士市	0.060	達成
北品川交差点	東京都	品川区	0.059	達成
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.059	達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.059	達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市 幸区	0.059	達成
二子	神奈川県	川崎市 高津区	0.059	達成
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.058	達成
日光街道梅島	東京都	足立区	0.058	達成
辻交差点	山口県	周南市	0.058	達成

(参考)平成22年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.073
池上新田公園前	神奈川県	川崎市 川崎区	0.068
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.067
二子	神奈川県	川崎市 高津区	0.064
納屋	三重県	四日市市	0.064
中山道大和町	東京都	板橋区	0.062
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市 幸区	0.062
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.061
大平	愛知県	岡崎市	0.061

・環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

・評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

参考4 - 2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局

一般局

(参考)平成22年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	環境基準
文京区本駒込	東京都	文京区	0.028	達成
港区台場	東京都	港区	0.026	達成
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.025	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.025	達成
中央区晴海	東京都	中央区	0.024	達成
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.024	達成
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.024	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.024	達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.024	達成
灘浜	兵庫県	神戸市灘区	0.024	達成

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
文京区本駒込	東京都	文京区	0.029
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.027
中央区晴海	東京都	中央区	0.027
港区台場	東京都	港区	0.027
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.027
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.026
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.025
川崎区役所大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.025
灘浜	兵庫県	神戸市灘区	0.025

自排局

(参考)平成22年度

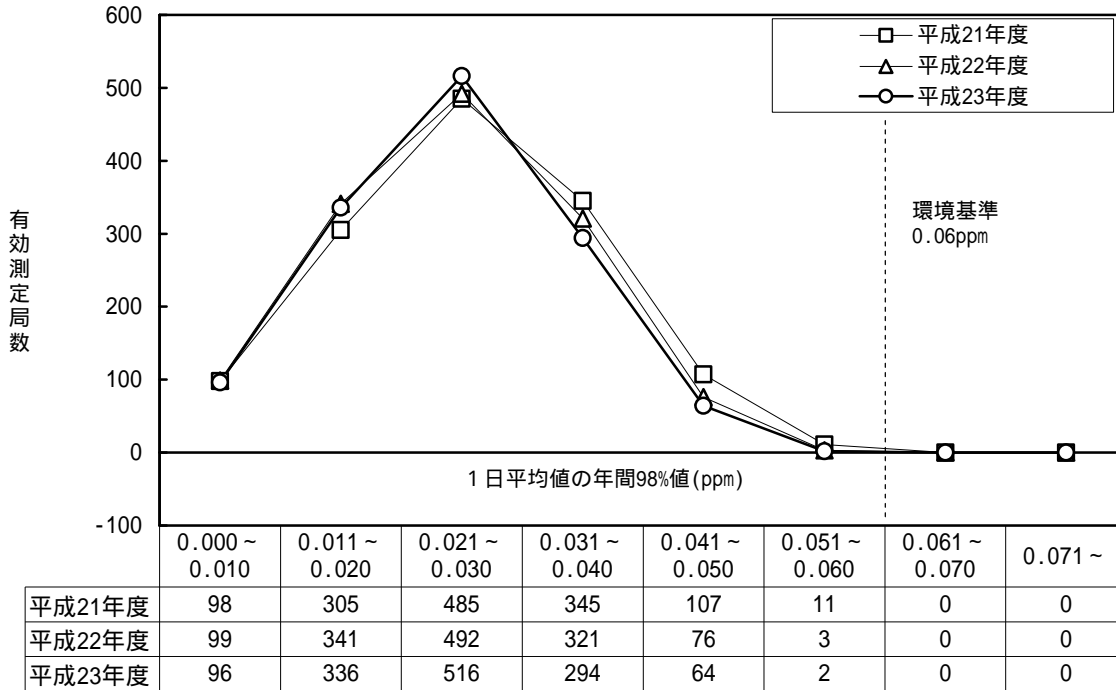
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	環境基準
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.042	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.039	非達成
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.038	達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.038	達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.037	達成
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.037	達成
宮川小学校	兵庫県	芦屋市	0.036	達成
天神	福岡県	福岡市中央区	0.035	達成
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	0.034	達成
自排宮島	静岡県	富士市	0.034	達成
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.034	達成

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.046
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.043
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.043
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.042
中山道大和町	東京都	板橋区	0.041
天神	福岡県	福岡市中央区	0.039
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.039
大平	愛知県	岡崎市	0.037
宮川小学校	兵庫県	芦屋市	0.037

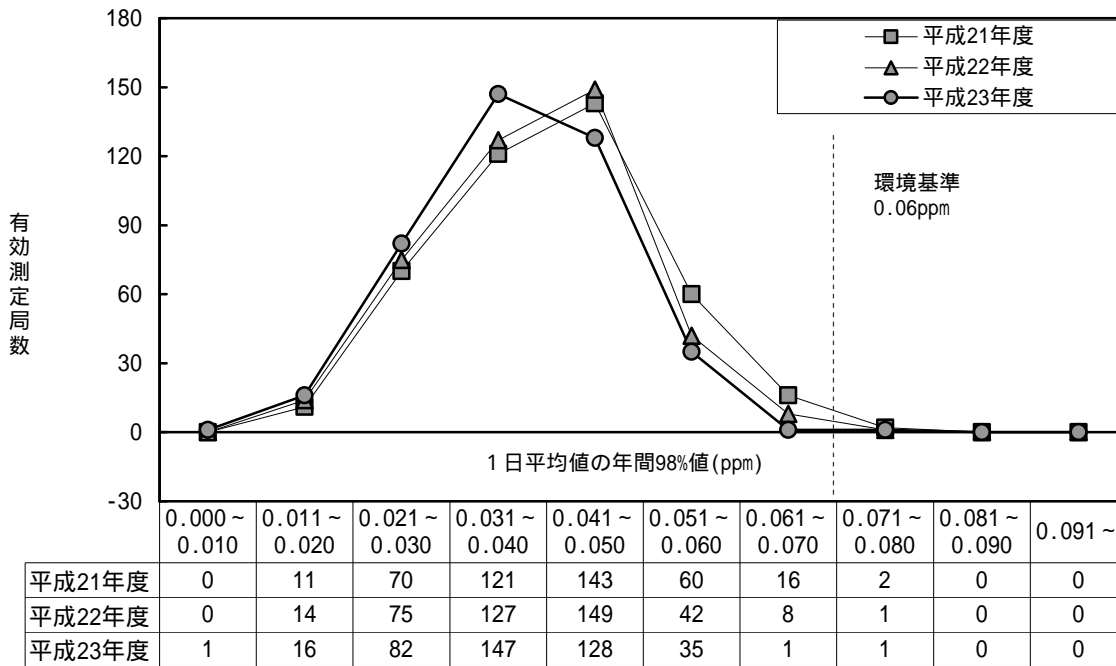
- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
- ・評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

参考 4 - 3 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の濃度別測定局割合

(一般局)

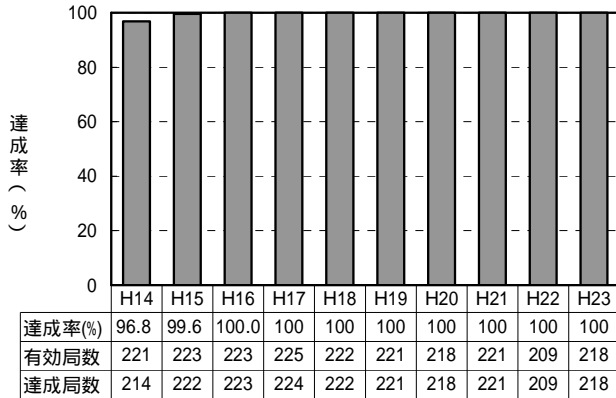


(自排局)

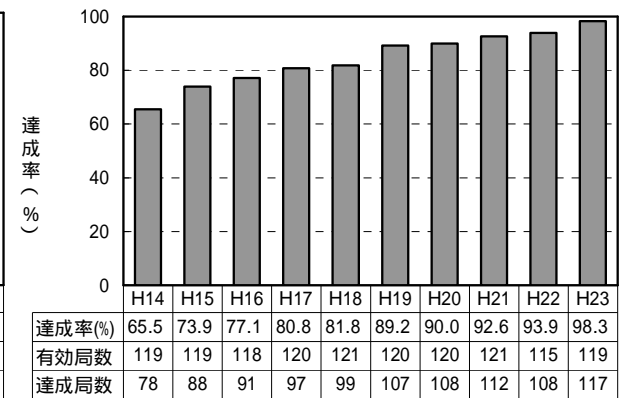


参考 4 - 4 自動車NOx・PM法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移

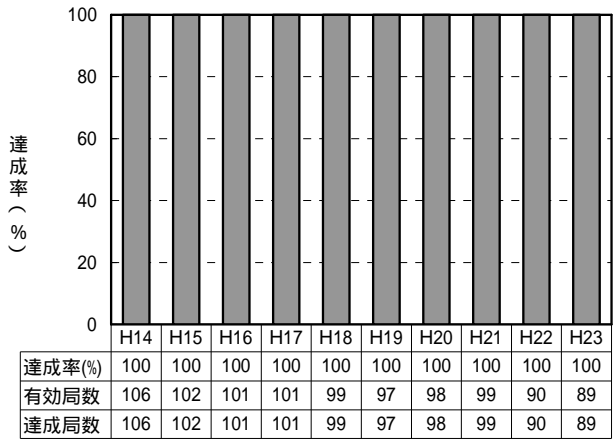
首都圏対策地域 (一般局)



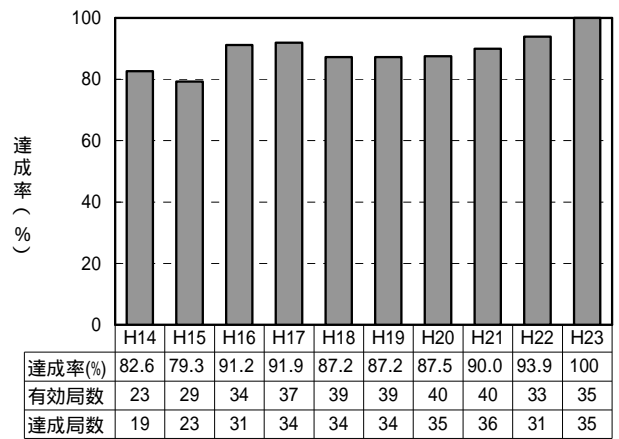
(自排局)



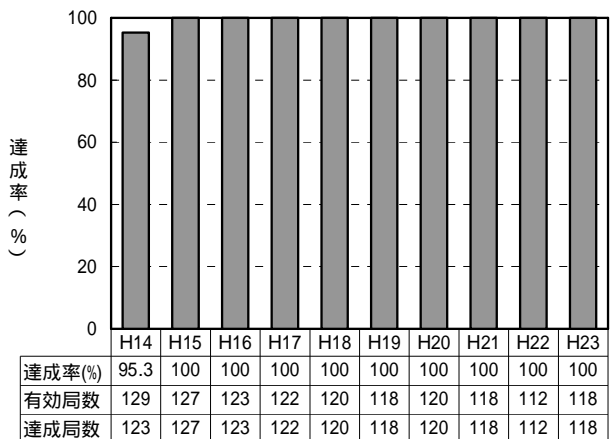
愛知・三重圏対策地域 (一般局)



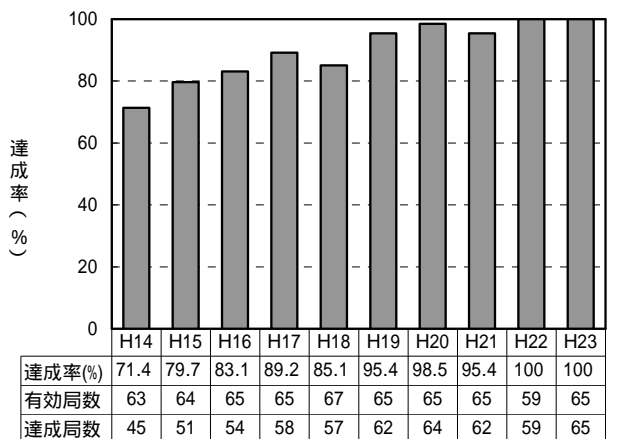
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域 (一般局)

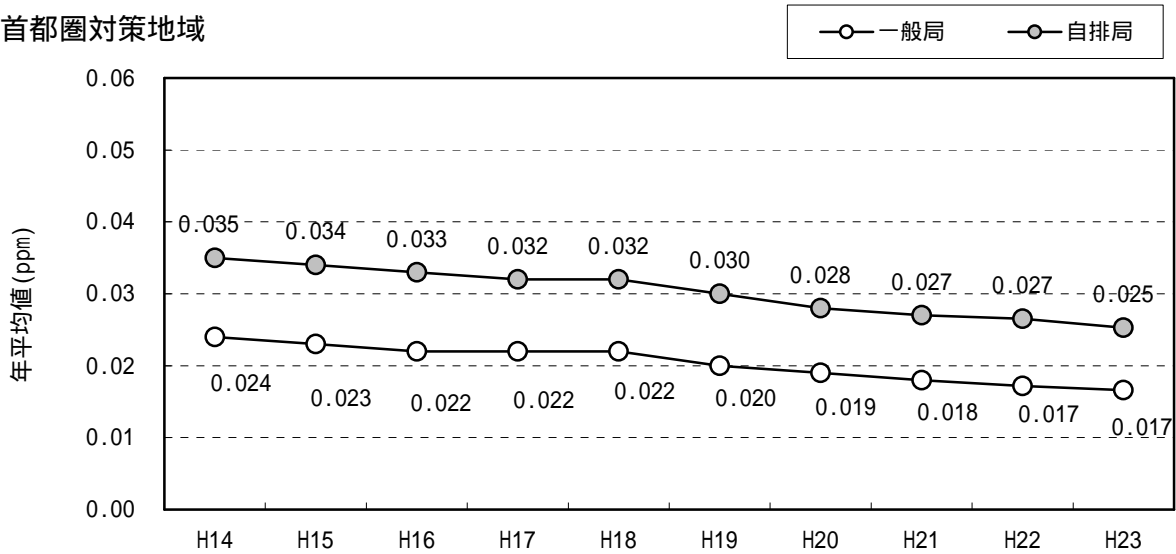


(自排局)

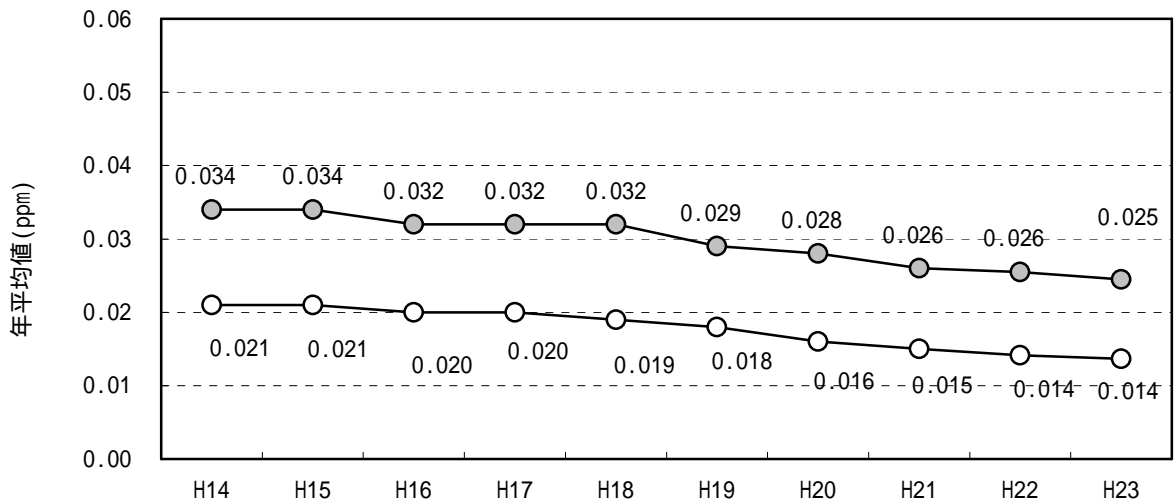


参考 4 - 5 自動車NOx・PM法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
 (過去10年間の継続測定局の推移)

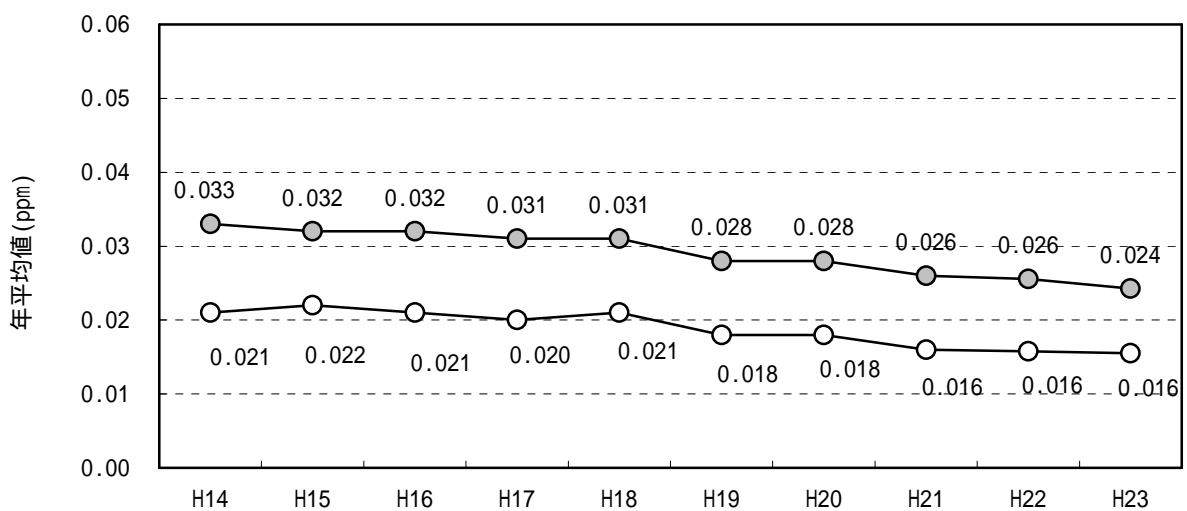
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	61	61	100%	60	60	100%	58	57	98.3%	17	17	100%	16	16	100%	17	17	100%
青森県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	7	7	100%	8	8	100%	8	8	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%
宮城県	27	27	100%	27	27	100%	23	23	100%	9	9	100%	9	9	100%	8	8	100%
秋田県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山形県	14	14	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	24	24	100%	23	23	100%	22	22	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	46	46	100%	46	46	100%	45	45	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	25	25	100%	24	24	100%	22	22	100%	11	11	100%	10	10	100%	11	11	100%
群馬県	23	23	100%	22	22	100%	16	16	100%	6	6	100%	6	6	100%	7	7	100%
埼玉県	56	56	100%	55	55	100%	56	56	100%	24	24	100%	25	25	100%	23	22	95.7%
千葉県	112	112	100%	110	110	100%	111	110	99.1%	28	28	100%	28	28	100%	28	28	100%
東京都	48	48	100%	47	47	100%	48	48	100%	38	38	100%	38	38	100%	38	37	97.4%
神奈川県	61	61	100%	61	61	100%	61	61	100%	31	31	100%	31	30	96.8%	31	31	100%
新潟県	26	26	100%	26	26	100%	22	22	100%	5	5	100%	5	5	100%	3	3	100%
富山県	22	22	100%	22	22	100%	20	20	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	19	19	100%	19	19	100%	19	19	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	28	28	100%	26	26	100%	26	26	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長野県	16	16	100%	14	14	100%	10	10	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	15	15	100%	15	15	100%	14	12	85.7%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	47	47	100%	47	47	100%	47	44	93.6%	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%
愛知県	105	105	100%	96	96	100%	92	46	50.0%	35	35	100%	30	30	100%	30	15	50.0%
三重県	21	21	100%	21	21	100%	21	8	38.1%	7	7	100%	7	7	100%	7	4	57.1%
滋賀県	9	9	100%	9	9	100%	8	7	87.5%	4	4	100%	4	4	100%	4	3	75.0%
京都府	24	24	100%	25	25	100%	25	12	48.0%	9	9	100%	9	9	100%	8	4	50.0%
大阪府	64	64	100%	67	67	100%	67	12	17.9%	34	34	100%	33	33	100%	34	9	26.5%
兵庫県	67	67	100%	68	68	100%	66	48	72.7%	27	27	100%	28	27	96.4%	28	20	71.4%
奈良県	11	11	100%	11	11	100%	11	5	45.5%	3	3	100%	3	3	100%	3	2	66.7%
和歌山県	32	32	100%	31	31	100%	31	15	48.4%	測定局なし			測定局なし			測定局なし		
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	7	4	57.1%	2	2	100%	2	2	100%	2	1	50.0%
岡山県	44	44	100%	42	26	61.9%	42	13	31.0%	10	10	100%	9	6	66.7%	9	5	55.6%
広島県	32	32	100%	32	24	75.0%	32	15	46.9%	7	7	100%	7	3	42.9%	7	0	0.0%
山口県	32	32	100%	32	24	75.0%	32	7	21.9%	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0.0%
徳島県	18	18	100%	18	18	100%	17	13	76.5%	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0.0%
香川県	18	18	100%	16	7	43.8%	17	5	29.4%	3	3	100%	3	1	33.3%	3	0	0.0%
愛媛県	23	23	100%	25	25	100%	25	5	20.0%	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0.0%
高知県	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	0	0.0%
福岡県	42	40	95.2%	42	11	26.2%	42	0	0.0%	16	16	100%	16	5	31.3%	16	1	6.3%
佐賀県	11	11	100%	13	13	100%	13	4	30.8%	2	2	100%	2	1	50.0%	2	0	0.0%
長崎県	20	9	45.0%	20	9	45.0%	20	2	10.0%	3	2	66.7%	3	0	0.0%	3	0	0.0%
熊本県	29	29	100%	29	19	65.5%	29	1	3.4%	3	3	100%	3	2	66.7%	3	0	0.0%
大分県	23	23	100%	22	22	100%	22	6	27.3%	2	2	100%	2	2	100%	2	0	0.0%
宮崎県	10	10	100%	10	7	70.0%	10	9	90.0%	5	5	100%	5	4	80.0%	5	3	60.0%
鹿児島県	15	14	93.3%	15	15	100%	15	2	13.3%	2	2	100%	2	2	100%	2	0	0.0%
沖縄県	3	1	33.3%	5	5	100%	2	1	50.0%	1	0	0.0%	1	1	100%	測定局なし		
全国	1,386	1,370	98.8%	1,374	1,278	93.0%	1,340	927	69.2%	406	404	99.5%	399	371	93.0%	395	288	72.9%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考 6 - 1 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.118	有	非達成
市役所	香川県	観音寺市	0.088	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.088	有	非達成
石崎	石川県	七尾市	0.079	無	達成
柳川	福岡県	柳川市	0.076	有	非達成
野田桐ヶ作	千葉県	野田市	0.074	有	非達成
我孫子湖北台	千葉県	我孫子市	0.073	無	達成
北九州観測局	福岡県	北九州市 小倉北区	0.073	有	非達成
花園小学校	愛知県	半田市	0.072	無	達成
西端大気測定所	愛知県	碧南市	0.072	有	非達成
平尾小学校	大阪府	大阪市 大正区	0.072	有	非達成
広江	愛媛県	西条市	0.072	有	非達成
伊予三島	愛媛県	四国中央 市	0.072	有	非達成
環境保健センター	鹿児島県	鹿児島市	0.072	有	非達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

(参考)平成22年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)
都城高専	宮崎県	都城市	0.128
監視センター	岡山県	倉敷市	0.088
松江	岡山県	倉敷市	0.085
錦ヶ丘	熊本県	熊本市	0.085
瀬居島	香川県	坂出市	0.083
若松観測局	福岡県	北九州市 若松区	0.083
泉小学校	愛知県	田原市	0.082
春日	岡山県	倉敷市	0.082
観音寺市役所	香川県	観音寺市	0.082
糸島	福岡県	糸島市	0.082
苅田	福岡県	苅田町	0.082
長田	兵庫県	神戸市 長田区	0.081

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基準
片町	石川県	金沢市	0.078	無	達成
袖ヶ浦大曽根	千葉県	袖ヶ浦市	0.077	無	達成
今宿	福岡県	福岡市 西区	0.076	有	非達成
自排塔の木	静岡県	富士市	0.074	無	達成
千草自排	千葉県	千葉市 稲毛区	0.073	無	達成
自排宮島	静岡県	富士市	0.072	無	達成
室町測定所	福岡県	北九州市 小倉北区	0.072	有	非達成
市川若宮(車)	千葉県	市川市	0.071	無	達成
鶴見区下末吉小	神奈川県	横浜市 鶴見区	0.071	無	達成
土浦中村南	茨城県	土浦市	0.070	無	達成
今里交差点	大阪府	大阪市 東成区	0.070	無	達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

(参考)平成22年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)
池上新田公園前	神奈川県	川崎市 川崎区	0.093
都城自排局	宮崎県	都城市	0.089
垂水自動車	兵庫県	神戸市 垂水区	0.087
黒崎測定所	福岡県	北九州市 八幡西区	0.087
大磯	岡山県	笠岡市	0.082
大平	愛知県	岡崎市	0.078
湾岸	大阪府	堺市西区	0.078
西名阪柏原旭ヶ丘	大阪府	柏原市	0.078
西本町測定所	福岡県	北九州市 八幡東区	0.078
国設飛島自動車 交通環境測定所	愛知県	飛島村	0.077
梅田新道	大阪府	大阪市北 区	0.076
室町測定所	福岡県	北九州市 小倉北区	0.076
今宿	福岡県	福岡市 西区	0.076

- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
- ・評価方法 1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、高い方から数えて2%の範囲にある測定値を除外した後の最高値(1日平均値の年間2%除外値)を環境基準と比較する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

参考6 - 2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基 準
西端大気測定所	愛知県	碧南市	0.045	有	非達成
西南部測定局	静岡県	浜松市 西区	0.038	無	達成
培遠中学校	広島県	福山市	0.036	無	達成
名和小学校	愛知県	東海市	0.034	有	非達成
可部小学校	広島県	広島市 安佐北区	0.034	有	非達成
千成	大阪府	豊中市	0.033	有	非達成
宮西	兵庫県	播磨町	0.033	無	達成
川之江	愛媛県	四国中央市	0.033	有	非達成
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.033	有	非達成
寄田	鹿児島県	薩摩川内市	0.033	有	非達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基 準
汐見地区測定局	北海道	室蘭市	0.035	無	達成
袖ヶ浦大曽根	千葉県	袖ヶ浦市	0.035	無	達成
今里交差点	大阪府	大阪市 東成区	0.035	無	達成
今宿	福岡県	福岡市 西区	0.035	有	非達成
千草自排	千葉県	千葉市 稲毛区	0.034	無	達成
習志野秋津 (車)	千葉県	習志野市	0.034	無	達成
国設野田	千葉県	野田市	0.033	無	達成
国設飛鳥	愛知県	飛鳥村	0.033	有	非達成
中央橋	長崎県	長崎市	0.033	有	非達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

(参考)平成22年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
西端大気測定所	愛知県	碧南市	0.041
錦ヶ丘	熊本県	熊本市	0.040
吾妻	愛知県	豊橋市	0.038
宮西	兵庫県	播磨町	0.037
西南部測定局	静岡県	浜松市 西区	0.036
培遠中学校	広島県	福山市	0.035
可部小学校	広島県	広島市 安佐北区	0.034
金子	愛媛県	新居浜市	0.034

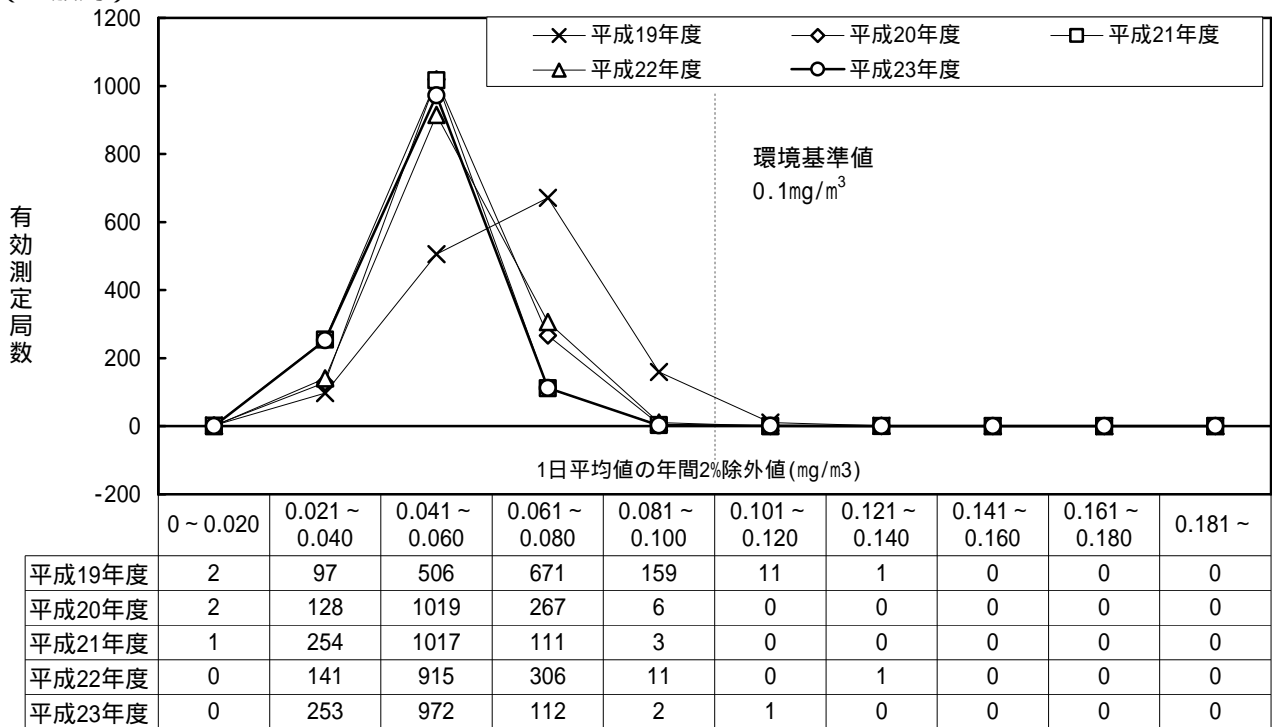
(参考)平成22年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
梅田新道	大阪府	大阪市 北区	0.038
垂水自動車	兵庫県	神戸市 垂水区	0.036
汐見地区測定局	北海道	室蘭市	0.035
大平	愛知県	岡崎市	0.035
国設飛鳥自動車交通環境測定所	愛知県	飛鳥村	0.035
習志野秋津 (車)	千葉県	習志野市	0.034
西名阪柏原旭ヶ丘	大阪府	柏原市	0.034
黒崎測定所	福岡県	北九州市 八幡西区	0.034
都城自排局	宮崎県	都城市	0.034

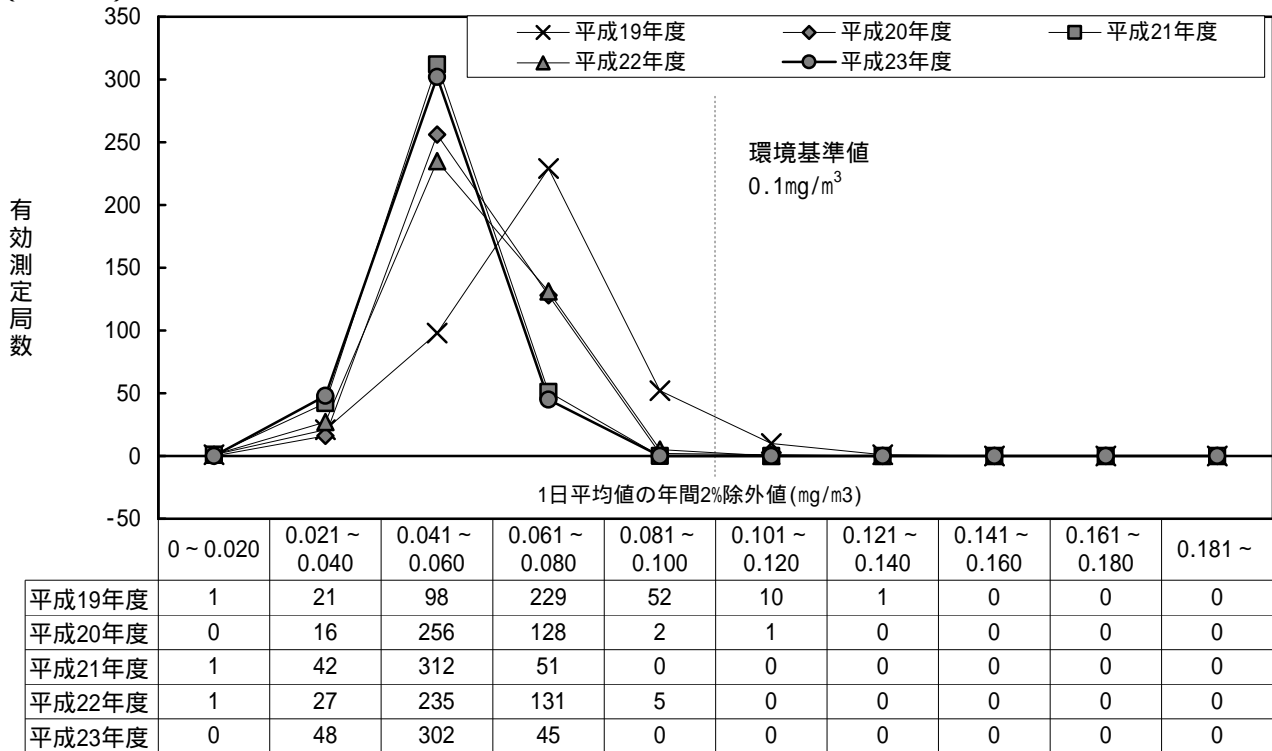
- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
- ・評価方法 1日平均値の年間2%除外値を環境基準と比較する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

参考6 - 3 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の濃度別測定局割合

(一般局)

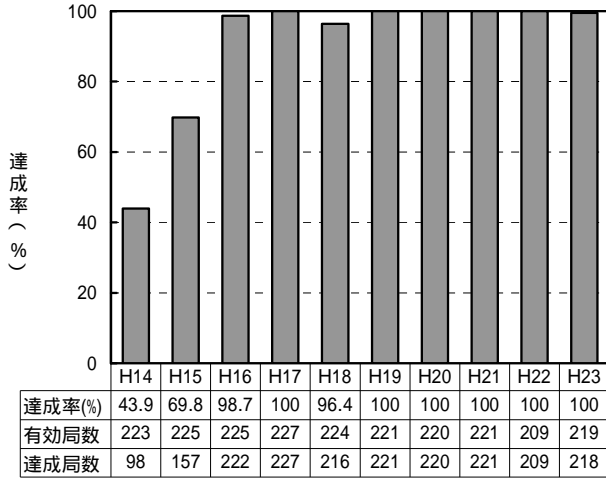


(自排局)

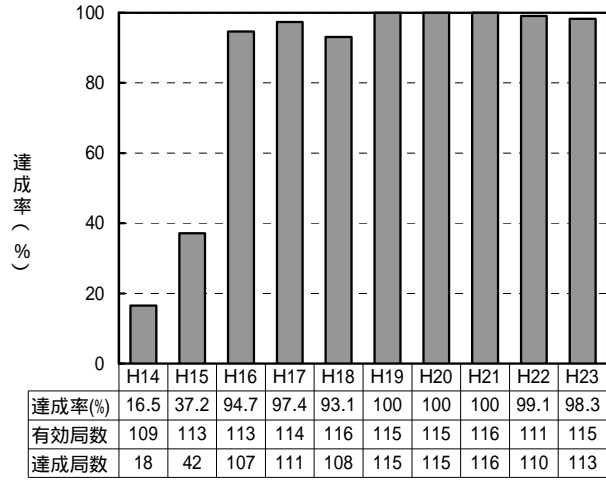


参考 6 - 4 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

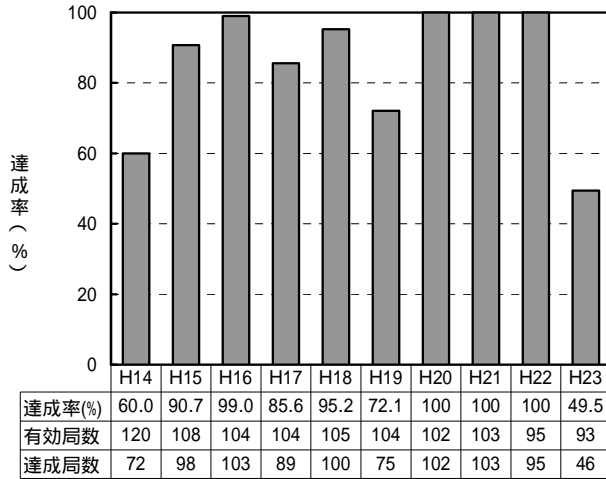
首都圏対策地域
(一般局)



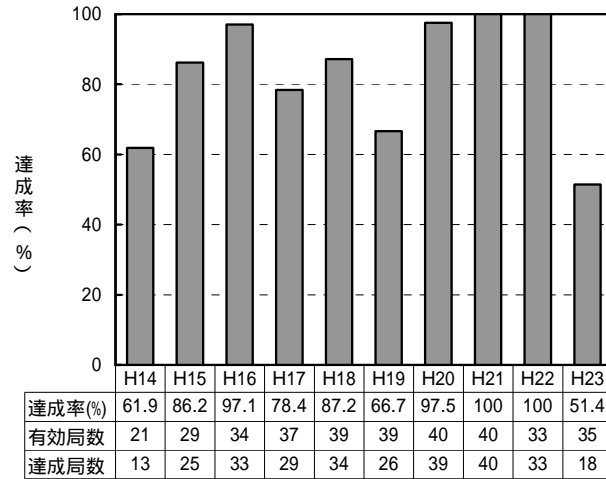
(自排局)



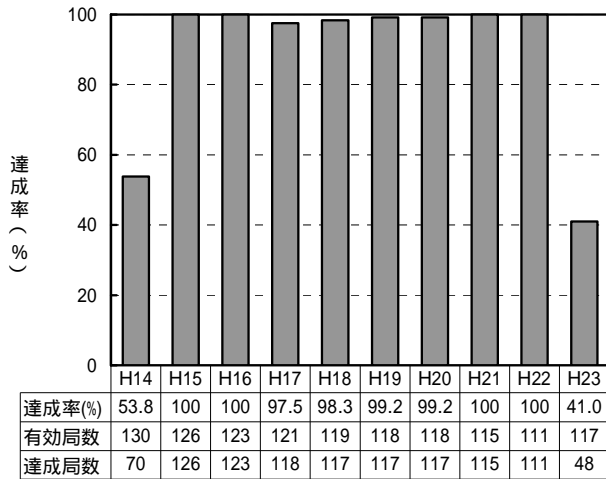
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



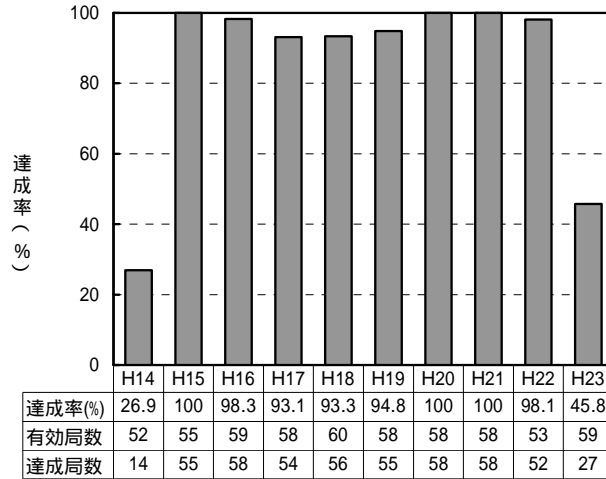
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

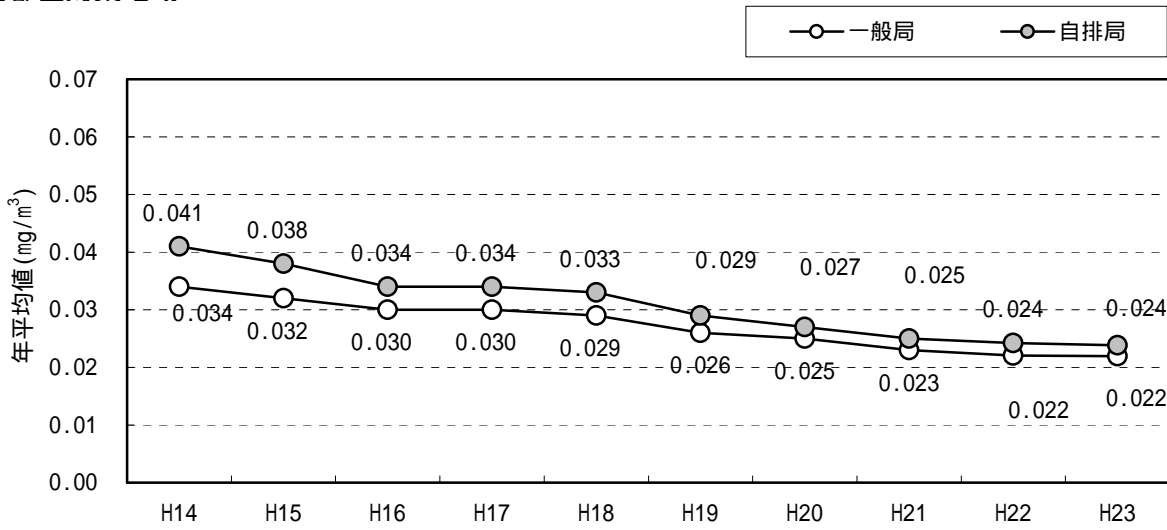


(自排局)

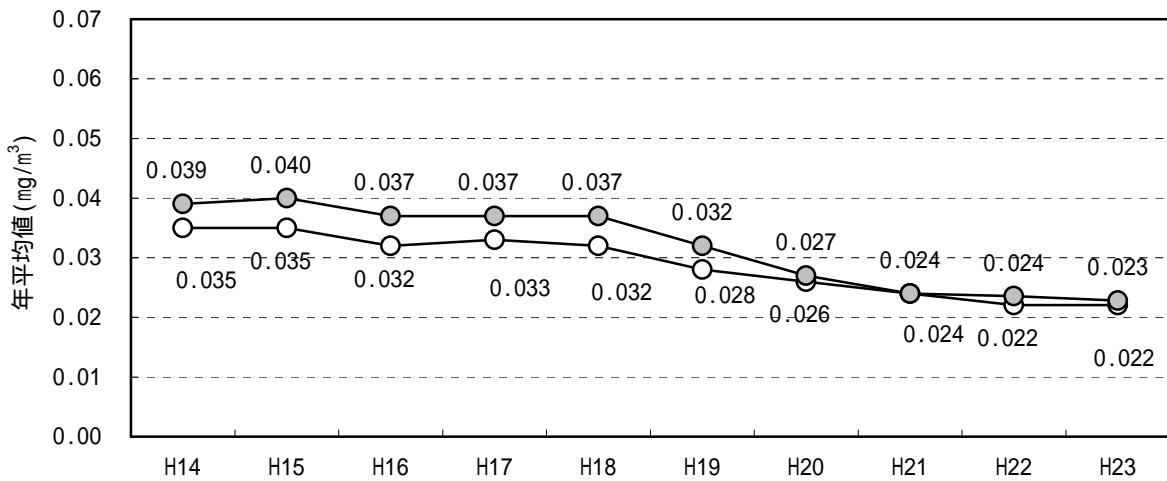


参考 6 - 5 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

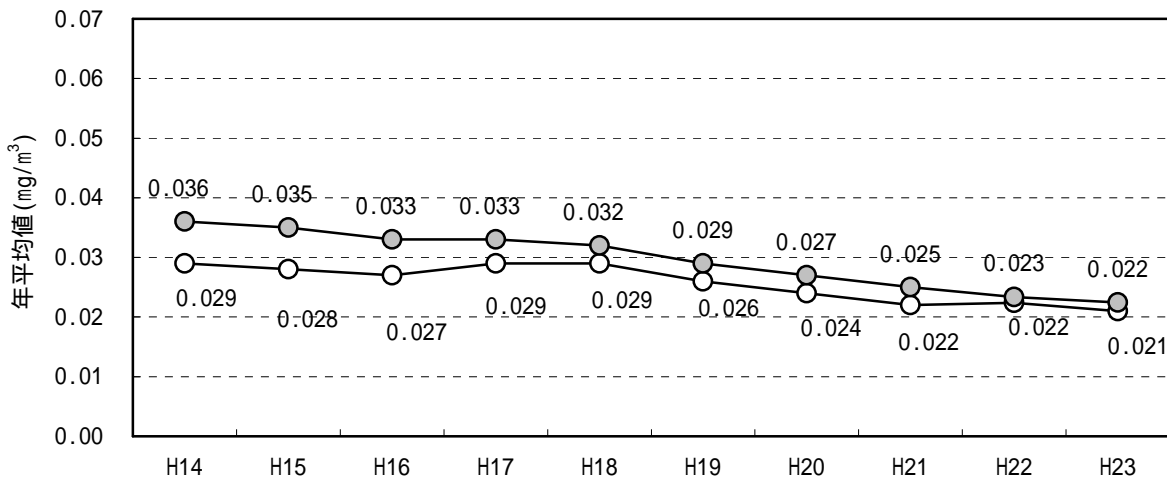
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域

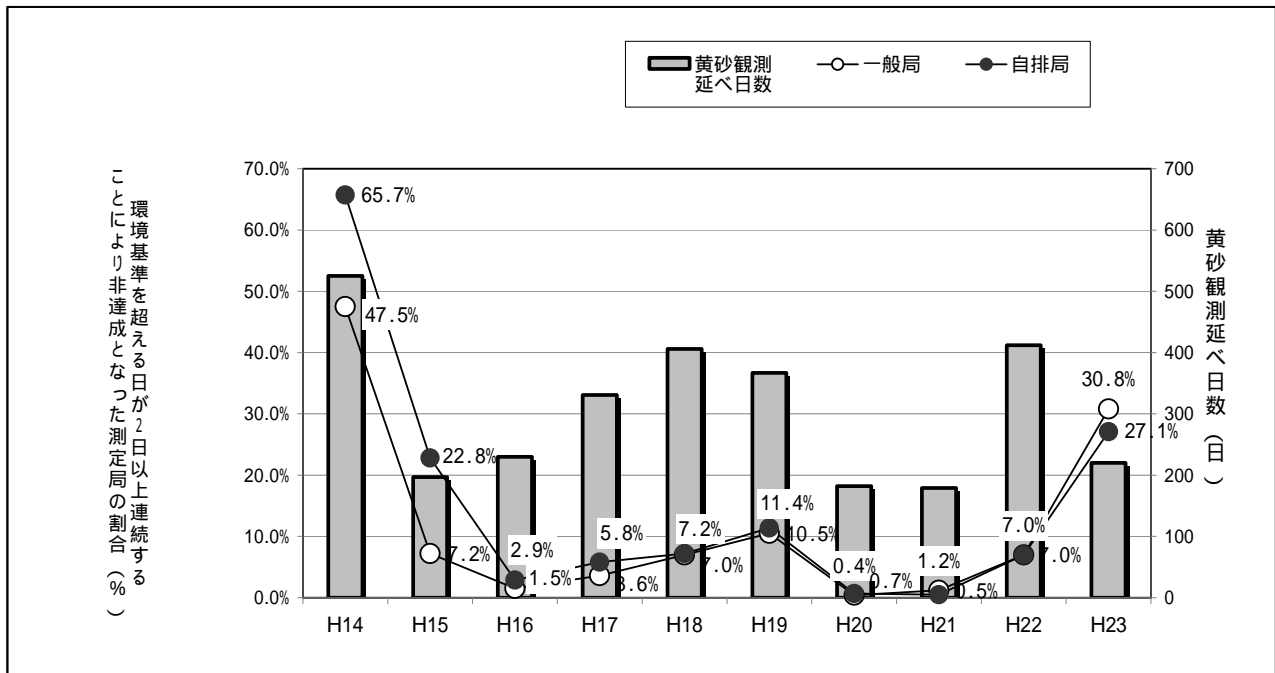


大阪・兵庫圏対策地域



参考 6 - 6

S P M環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移



年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
有効測定日数	一般局	1,538	1,520	1,508	1,480	1,465	1,447	1,422	1,386	1,374	1,340
	自排局	359	390	409	411	418	412	403	406	399	395
環境基準非達成局数											
一般局	731	110	22	54	102	152	6	16	96	413	
	(47.5%)	(7.2%)	(1.5%)	(3.6%)	(7.0%)	(10.5%)	(0.4%)	(1.2%)	(7.0%)	(30.8%)	
自排局	236	89	16	26	30	47	3	2	28	107	
	(65.7%)	(22.8%)	(3.9%)	(6.3%)	(7.2%)	(11.4%)	(0.7%)	(0.5%)	(7.0%)	(27.1%)	
環境基準を超える日が2日以上連続したことによる非達成局											
一般局	730	109	22	54	102	152	6	16	96	413	
	(47.5%)	(7.2%)	(1.5%)	(3.6%)	(7.0%)	(10.5%)	(0.4%)	(1.2%)	(7.0%)	(30.8%)	
自排局	236	89	12	24	30	47	3	2	28	107	
	(65.7%)	(22.8%)	(2.9%)	(5.8%)	(7.2%)	(11.4%)	(0.7%)	(0.5%)	(7.0%)	(27.1%)	
環境基準を超える日が2日以上連続したことのみによる非達成局											
一般局	693	100	20	49	97	140	6	16	95	412	
	(45.1%)	(6.6%)	(1.3%)	(3.3%)	(6.6%)	(9.7%)	(0.4%)	(1.2%)	(6.9%)	(30.7%)	
自排局	165	72	8	21	26	36	2	2	28	107	
	(46.0%)	(18.5%)	(2.0%)	(5.1%)	(6.2%)	(8.7%)	(0.5%)	(0.5%)	(7.0%)	(27.1%)	
環境基準を超える日が2日以上連続、かつ1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m ³ を超過した非達成局											
一般局	37	9	2	5	5	12	0	0	1	1	
	(2.4%)	(0.6%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.1%)	
自排局	71	17	4	3	4	11	1	0	0	0	
	(19.8%)	(4.4%)	(1.0%)	(0.7%)	(1.0%)	(2.7%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m ³ を超過したことのみによる非達成局											
一般局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
自排局	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	
	(0.0%)	(0.0%)	(1.0%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
黄砂観測延べ日数	525	197	230	331	406	367	182	179	412	220	

- ・黄砂の延べ観測日数：気象庁HPより（観測地点は全国61地点、年度単位で再集計）
- ・小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値が合わないことがある。

参考7 光化学オキシダントの1時間値が昼間（5時～20時）において0.12ppm以上となった日数の多い測定局（一般局）

測定局	都道府県	市区町村	0.12ppm以上の日数	0.12ppm以上の時間数	0.06ppmを超えた日数	0.06ppmを超えた時間数
館林市民センター	群馬県	館林市	12	24	113	583
栃木市役所	栃木県	栃木市	11	18	116	592
佐野市本庁舎	栃木県	佐野市	11	21	100	577
羽生	埼玉県	羽生市	11	18	114	620
鴻巣	埼玉県	鴻巣市	11	22	114	601
青年センター	群馬県	高崎市	10	25	131	799
上尾	埼玉県	上尾市	10	15	105	536
行田	埼玉県	行田市	9	13	107	553
加須	埼玉県	加須市	9	16	105	562
環境科学国際C	埼玉県	加須市	8	12	100	473
深谷	埼玉県	深谷市	8	14	113	621
久喜	埼玉県	久喜市	8	18	102	480
小川	埼玉県	小川町	8	12	108	551

参考8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	1日平均値の年間2%除外値 (ppm)	1日平均値が0.04ppmを越えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.032	0.237	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.017	0.174	有	非達成
鹿屋	鹿児島県	鹿屋市	0.006	0.050	有	非達成
黒神	鹿児島県	鹿児島市	0.003	0.016	有	非達成

自排局（非達成局なし）

参考9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要

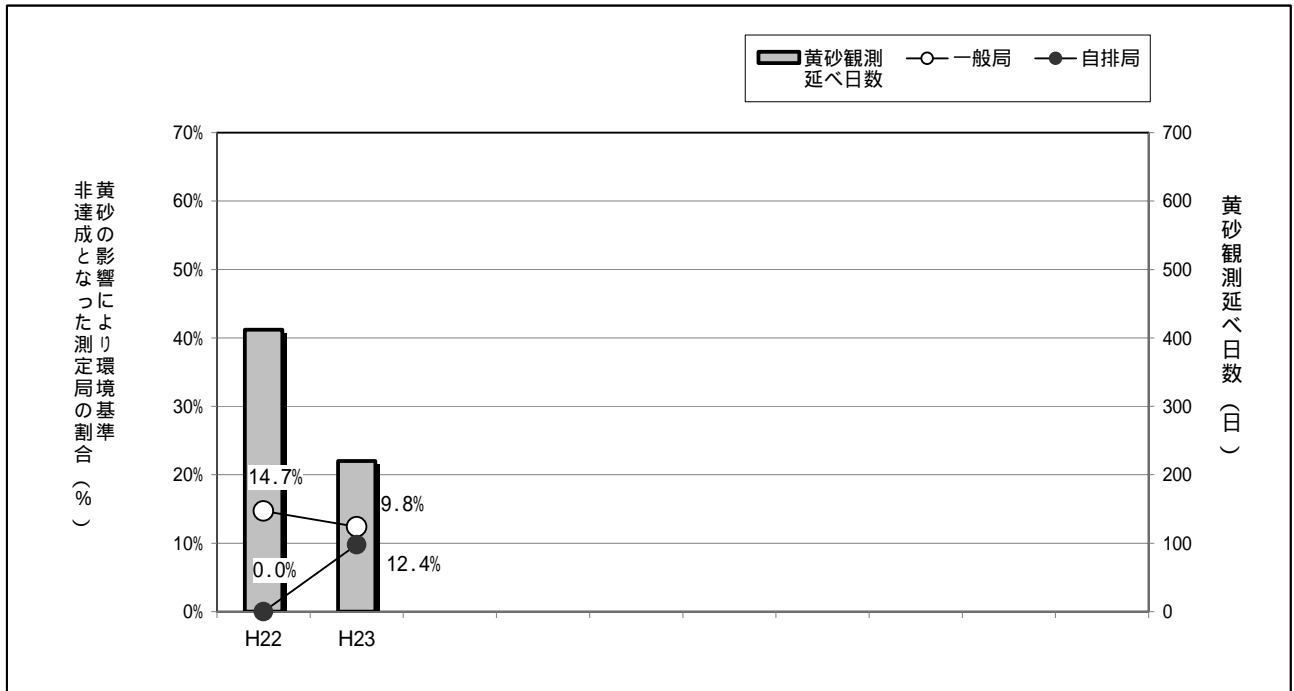
平成15年3月より全国47都道府県から情報提供を受け、ホームページ上で大気汚染状況を一時間ごとの速報値（測定機器の異常があった場合等は、後日修正されることもある値）で情報提供している。（提供している測定項目：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化硫黄、一酸化窒素、一酸化窒素、窒素酸化物、非メタン炭化水素、メタン、全炭化水素、微小粒子状物質、風向、風速、気温、相対湿度、（測定局によっては測定を行っていない項目もある））

また、光化学オキシダント注意報・警報の発令状況もリアルタイムで情報提供している。

現在は、携帯電話端末からも光化学オキシダント注意報・警報発令状況及び、光化学オキシダント、二酸化硫黄の速報値を提供している。

URL:<http://soramame.taiki.go.jp/>（携帯電話端末用 <http://sora.taiki.go.jp/>）

参考 10 微小粒子状物質の環境基準達成状況の黄砂による影響



年 度		H22	H23						
有効測定局数	一般局	34	105						
	自排局	12	51						
環境基準非達成局									
一般局		11	29						
		(32.4%)	(27.6%)						
自排局		1	15						
		(8.3%)	(29.4%)						
環境基準非達成局									
一般局		23	76						
		(67.6%)	(72.4%)						
自排局		11	36						
		(91.7%)	(70.6%)						
黄砂の影響による環境基準非達成局									
一般局		5	13						
		(14.7%)	(12.4%)						
自排局		0	5						
		(0.0%)	(9.8%)						
長期基準と短期基準の両方が黄砂の影響で非達成									
一般局		0	3						
		(0.0%)	(2.9%)						
自排局		0	2						
		(0.0%)	(3.9%)						
長期基準のみが黄砂の影響で非達成									
一般局		0	2						
		(0.0%)	(1.9%)						
自排局		0	0						
		(0.0%)	(0.0%)						
短期基準のみが黄砂の影響で非達成									
一般局		5	8						
		(14.7%)	(7.6%)						
自排局		0	1						
		(0.0%)	(2.0%)						
黄砂観測延べ日数		412	220						

参考 11 都道府県別微小粒子状物質測定局数等の状況

都道府県	一般局								自排局							
	平成22年度				平成23年度				平成22年度				平成23年度			
	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	1	0	0	-	4	3	2	66.7%	0	0	0	-	2	2	2	100%
青森県	1	1	1	100%	2	2	1	50.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
岩手県	1	1	1	100%	6	2	2	100%	1	0	0	-	1	1	1	100%
宮城県	1	0	0	-	2	1	1	100%	0	0	0	-	3	2	2	100%
秋田県	0	0	0	-	1	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
山形県	1	1	1	100%	1	1	1	100%	0	0	0	-	0	0	0	-
福島県	0	0	0	-	2	1	1	100%	0	0	0	-	0	0	0	-
茨城県	0	0	0	-	5	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木県	1	1	1	100%	6	1	1	100%	0	0	0	-	1	0	0	-
群馬県	0	0	0	-	1	1	0	0.0%	1	0	0	-	1	0	0	-
埼玉県	1	1	0	0.0%	4	3	0	0.0%	2	1	0	0.0%	4	3	0	0.0%
千葉県	1	1	0	0.0%	18	10	0	0.0%	2	1	0	0.0%	6	2	0	0.0%
東京都	0	0	0	-	16	16	2	12.5%	3	0	0	-	14	12	0	0.0%
神奈川県	2	1	0	0.0%	6	5	1	20.0%	3	1	0	0.0%	5	4	0	0.0%
新潟県	1	1	1	100%	1	1	1	100%	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%
富山県	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	0	0	0	-	1	1	0	0.0%
石川県	2	1	0	0.0%	3	2	2	100%	0	0	0	-	0	0	0	-
福井県	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	0	0	0	-	0	0	0	-
山梨県	2	1	1	100%	3	2	1	50.0%	0	0	0	-	2	0	0	-
長野県	4	4	4	100%	6	6	6	100%	1	1	1	100%	6	6	6	100%
岐阜県	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
静岡県	1	1	1	100%	9	2	2	100%	0	0	0	-	3	1	1	100%
愛知県	1	0	0	-	8	3	0	0.0%	2	1	0	0.0%	4	2	0	0.0%
三重県	1	1	0	0.0%	2	2	0	0.0%	1	1	0	0.0%	2	2	0	0.0%
滋賀県	0	0	0	-	5	0	0	-	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
京都府	1	1	0	0.0%	17	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	5	1	0	0.0%
大阪府	2	1	0	0.0%	15	3	0	0.0%	2	0	0	-	10	4	1	25.0%
兵庫県	2	1	0	0.0%	10	4	0	0.0%	4	1	0	0.0%	7	3	1	33.3%
奈良県	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
和歌山県	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取県	0	0	0	-	1	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
島根県	1	0	0	-	1	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山県	1	1	0	0.0%	3	3	0	0.0%	0	0	0	-	1	1	0	0.0%
広島県	1	1	0	0.0%	4	2	0	0.0%	0	0	0	-	1	0	0	-
山口県	1	1	0	0.0%	17	7	1	14.3%	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島県	1	1	0	0.0%	3	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
香川県	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛県	1	1	0	0.0%	9	2	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
高知県	1	1	0	0.0%	1	1	1	100%	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡県	2	0	0	-	6	3	0	0.0%	1	0	0	-	2	1	0	0.0%
佐賀県	1	1	0	0.0%	5	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎県	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
熊本県	1	1	0	0.0%	9	1	0	0.0%	0	0	0	-	1	0	0	-
大分県	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
宮崎県	0	0	0	-	2	2	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
鹿児島県	0	0	0	-	1	0	0	-	1	1	0	0.0%	1	0	0	-
沖縄県	0	0	0	-	1	1	1	100%	0	0	0	-	0	0	0	-
全国	45	34	11	32.4%	223	105	29	27.6%	28	12	1	8.3%	86	51	15	29.4%

■は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考 12 微小粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局（有効測定局数 105 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
茂平	岡山県	笠岡市	21.8	非達成
麻里布小学校	山口県	岩国市	21.4	非達成
須恵健康公園	山口県	山陽小野田市	20.7	非達成
元岡	福岡県	福岡市西区	20.7	非達成
益城町役場	熊本県	益城町	20.4	非達成
東海市名和町	愛知県	東海市	20.2	非達成
安城農林高校	愛知県	安城市	20.0	非達成
井口小学校	広島県	広島市西区	19.7	非達成
市原郡本	千葉県	市原市	19.6	非達成
防府市役所	山口県	防府市	19.5	非達成

（参考：平成 22 年度、有効測定局数 34 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
早島	岡山県	早島町	20.8
曙小学校	広島県	福山市	20.3
西条	愛媛県	西条市	19.5
益城町役場	熊本県	益城町	19.0
湊小学校	和歌山県	和歌山市	18.3
周南市役所	山口県	周南市	18.3
東大分小学校	大分県	大分市	18.2
坂出市役所	香川県	坂出市	18.1
浜寺	大阪府	堺市西区	17.8
天理	奈良県	天理市	17.7

自排局（有効測定局数 51 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
長津	岡山県	早島町	22.6	非達成
大橋	福岡県	福岡市南区	20.0	非達成
青葉台	神奈川県	横浜市青葉区	19.7	非達成
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	19.4	非達成
三橋自排	埼玉県	さいたま市西区	19.3	非達成
中山道大和町	東京都	板橋区	19.1	非達成
新森小路小学校	大阪府	大阪市旭区	19.1	非達成
中原口交差点	東京都	品川区	18.9	非達成
日光街道梅島	東京都	足立区	18.7	非達成
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	18.4	非達成

（参考：平成 22 年度、有効測定局数 12 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
大平	愛知県	岡崎市	21.0
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	18.7
二子	神奈川県	川崎市高津区	18.3
国道 171 号	京都府	大山崎町	18.3
納屋	三重県	四日市市	17.9
自排草津	滋賀県	草津市	17.7
自排檀原	奈良県	檀原市	17.3
千葉市役所自排	千葉県	千葉市中央区	17.2
鴨池	鹿児島県	鹿児島市	16.7
打出	兵庫県	芦屋市	15.6

環境基準 1 年平均値が $15 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1 日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

評価方法 長期基準として 1 年平均値を環境基準と比較し、短期基準として 1 日平均値の年間 98% タイル値を環境基準と比較する。

参考 13 微小粒子状物質の1日平均値の年間98パーセンタイル値の上位測定局

一般局（有効測定局数105局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
市原郡本	千葉県	市原市	55.6	非達成
茂平	岡山県	笠岡市	54.3	非達成
須恵健康公園	山口県	山陽小野田 市	53.1	非達成
益城町役場	熊本県	益城町	52.3	非達成
宇部総合庁舎	山口県	宇部市	51.4	非達成
東海市名和町	愛知県	東海市	48.9	非達成
麻里布小学校	山口県	岩国市	48.6	非達成
延岡保健所	宮崎県	延岡市	48.4	非達成
鶴見区潮田プラザ	神奈川県	横浜市 鶴見区	48.3	非達成
早島	岡山県	早島町	48.3	非達成

（参考：平成22年度、有効測定局数34局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
周南市役所	山口県	周南市	65.0
早島	岡山県	早島町	64.5
曙小学校	広島県	福山市	56.3
湊	佐賀県	唐津市	54.7
東大分小学校	大分県	大分市	51.8
益城町役場	熊本県	益城町	51.0
浜寺	大阪府	堺市 西区	50.1
王子	兵庫県	明石市	50.0
坂出市役所	香川県	坂出市	49.0
西条	愛媛県	西条市	48.5

自排局（有効測定局数51局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
長津	岡山県	早島町	57.6	非達成
三橋自排	埼玉県	さいたま 市西区	50.9	非達成
青葉台	神奈川県	横浜市 青葉区	49.0	非達成
大橋	福岡県	福岡市 南区	48.9	非達成
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	46.7	非達成
日光街道梅島	東京都	足立区	44.5	非達成
中原口交差点	東京都	品川区	44.4	非達成
中山道大和町	東京都	板橋区	44.3	非達成
大平	愛知県	岡崎市	43.7	非達成
永代通り新川	東京都	中央区	42.8	非達成

（参考：平成22年度、有効測定局数12局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
大平	愛知県	岡崎市	53.0
鴨池	鹿児島県	鹿児島 市	49.2
自排草津	滋賀県	草津市	47.9
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	46.0
自排檀原	奈良県	檀原市	45.5
納屋	三重県	四日市 市	45.1
国道171号	京都府	大山崎 町	44.3
打出	兵庫県	芦屋市	43.9
二子	神奈川県	川崎市 高津区	42.7
千葉市役所自排	千葉県	千葉市 中央区	40.3

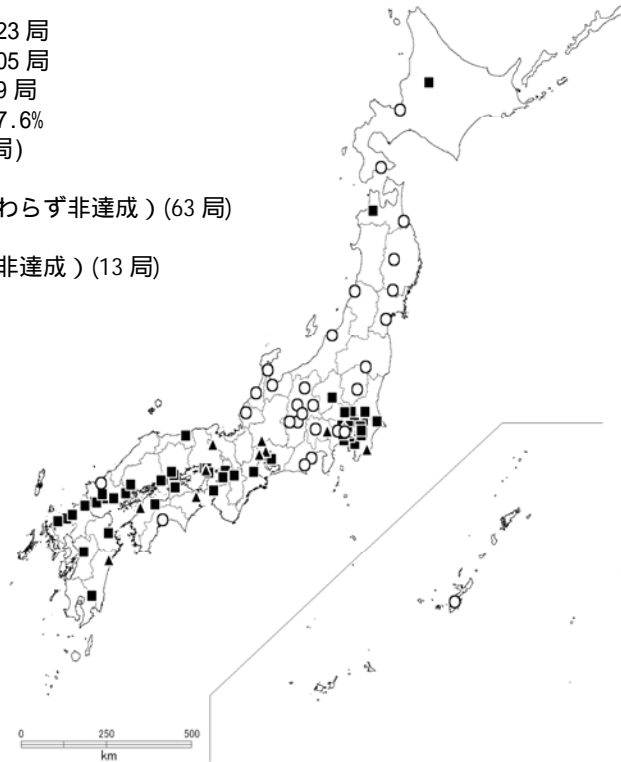
環境基準 1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

評価方法 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98%タイラ値を環境基準と比較する。

参考14 微小粒子状物質の環境基準達成状況図

(一般局)

測定局数 :223 局
有効測定局数 :105 局
環境基準達成局数 :29 局
環境基準達成率 :27.6%
環境基準達成局(29 局)
環境基準非達成局
(黄砂の影響にかかわらず非達成)(63 局)
環境基準非達成局
(黄砂の影響により非達成)(13 局)



(自排局)

測定局数 :86 局
有効測定局数 :51 局
環境基準達成局数 :15 局
環境基準達成率 :29.4%
環境基準達成局(15 局)
環境基準非達成局
(黄砂の影響にかかわらず非達成)(31 局)
環境基準非達成局
(黄砂の影響により非達成)(5 局)

